

(1) 報告事項

- ア 前回（10月5日開催）の調査特別委員会の概要
について
- イ 中核市移行等に係る先進市調査の結果について

※報告事項ウ関係資料は別資料

平成29年 11月 1 日

目 次

<報告事項>

県西地域の中心市のあり方に関する調査特別委員会概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
中核市移行等に係る先進市調査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	8

ア 前回（10月5日開催）の調査特別委員会の概要について

<p>県西地域の中心市のあり方に関する調査特別委員会 概要</p> <p style="text-align: right;">平成29年11月 1 日</p>	
<p>県西地域の中心市のあり方に関する調査特別委員会</p>	
日 時	平成29年10月 5 日（木） 13時28分から15時06分まで 休憩 15時22分から16時38分まで
場 所	第1委員会室
概 要	<p>1 議 題</p> <p>(1) 報告事項</p> <p>ア 前回（9月13日開催）の調査特別委員会の概要について</p> <p>○書記から、資料に基づき調査特別委員会概要について説明をした。</p> <p>(2) 協議事項</p> <p>ア 専門的知見の活用について</p> <p>○書記から資料に基づき説明を行い、次の内容について了承された。</p> <p>①調査事項 中核市移行に係る分析等</p> <p>②調査期間 議決後（平成29年10月6日）から 平成30年2月16日まで</p> <p>③調査を依頼する者</p> <p style="padding-left: 2em;">国立大学法人 一橋大学 副学長 辻 琢也 教授</p> <p style="padding-left: 2em;">国立大学法人 政策研究大学院大学 教授 高田 寛文 教授</p> <p>④提案理由</p> <p>県西地域の中心市のあり方に関する調査特別委員会は、平成28年 10月21日設置の「小田原市・南足柄市『中心市のあり方』に関する任意協議会」に先立ち平成28年6月28日の定例会本会議において設置目的の調査が終了するまでの期間において設置するものとされたものである。</p> <p>本調査特別委員会設置以後、任意協議会の協議状況を見据えつつ、他市事例の調査や「小田原市・南足柄市『中心市のあり方』について」を調査事項とした地方自治法及び小田原市議会基本条例の規定に基づく専門的知見の活用を実施し専門家による知見を得たこと、また市議会 シンポジウムを同時開催し参加された市民等から</p>

の意見、考え等もアンケートにより得るなどし、この間、17回開催してきたものである。

なお、任意協議会においては、南足柄市との合併を主眼に置いた各事務事業調整も終了し、任意協議会としての協議結果が出され、市民説明等が行われている状況である。

今後は、この合併を是とする判断がなされた場合、法定協議会の設置も予定されること。また、近い将来には中核市への移行についても協議がされることが考えられる。

そこで、本調査特別委員会では、中核市移行に係る様々な分析、調査をすることが必要であることから、地方自治法第100条の2及び小田原市議会基本条例第11条の規定に基づく専門的知見の活用を行うものとする。

⑤報告形態等

開催日時は教授と調整を行うが、基本は土曜日とする。

対象者は議員のみとするが、できるだけ多くの方に傍聴していただくこともよいかと考えるため、開催場所は7階大会議室を第1候補とし、全員協議会室を第2候補とする。

進行上、教授からの報告とともに委員からの質疑も十分時間を取るものとする。

<主な意見等（報告形態等について）>

- ・教授の都合にもよるが、土曜日開催とするならば庁内セキュリティ上、大会議室が望ましいと考える。
- ・質疑の時間を有効に使いたいため、事前に委員会内で学習することも必要と考える。
- ・現在行っている中核市等への調査結果については、10月中には取りまとめ、次回の本調査委員会で提示する方向とする。
- ・専門的活用の対象は議員のみとし、十分時間をかけて行いたい。したがって、全員協議会室で開催してもよいと考える。
- ・傍聴者については、できるだけ多く入室させてもよいと考える。
- ・開催周知については、市議会シンポジウムではないため大々的に行うことは考えないが、周知方法は考えたい。

(2) 協議事項

イ 市民意向調査（アンケート配布）について

○資料に基づき所管（企画政策課広域政策担当）から説明がされた。

※委員会用資料については、当日配付、当日回収

<主な質疑、意見>

- ① アンケートには直接関係はないが、市民説明会をこれまで数回行われてきたがその検証はしたのか。

- ② 配布（発送）の時期であるが、市民説明会の内容を検証、考慮した上で日程を設定したのか。
- ③ 市民説明会に参加をしたが、合併という問題に対し市民の関心が薄いと感じられた。市民は毎日の生活の中で、合併によりどのように変わってくるのかということが軸にあり、行政事情が大変であるという説明をしても、合併をするという大義に結びつかないのではと感ずるところがある。
- ④ 両市が市民意向アンケートをする中で、両市民の立場や考えが逆である。南足柄市の情勢も見た中で、意向調査をするというタイミングはどう考えているのか。
- ⑤ このアンケートや考え方を初めて見た方に対しては、この説明文章や設問は誘導的なものであると考えられる。だれが作成したのか。
- ⑥ 意向を把握する上で、年齢層別の意向状況がわかるような工夫の仕方は考えているのか。また返送されない方の考えはどのように判断するのか。
- ⑦ 設問以外に自由意見欄があるが、この内容はどのように扱っていくのか。
- ⑧ 市民意向アンケートの集計及び分析はだれが行うのか。
- ⑨ 南足柄市の市民意向調査のアンケートは、本市の設問内容と異なるものがあるようだが、アンケートの内容によって公表する時期を考慮すべきとも考えるが。
- ⑩ 設問は、合併の是非を問っているのか、市の合併に向け推進すべきという考えに是非を問っているのか。ストレートに合併の是非についての設問としたらどうか。
- ⑪ 設問からは合併に賛同しますかとも読み取れる。市の方向性を示すための協議をすることに賛同できますかということと違って来る。ある意味この設問は合併の住民投票にも受け止められる。
- ⑫ 南足柄市では今後、住民投票も行うか否かについても問われている。よって、このアンケートの取りまとめを公表することによって、今後行われるであろう南足柄市の住民投票に影響を及ぼすのではないか。公表の時期と使い方は気を付けなければならぬと考える。

<回答>

- ① 検証についてであるが、説明会の質疑等についてはまとめている段階である。参加者としては全体説明会1回、地域別説明会6回を開催し、全体で289名が参加された。その中でのアンケートでも説明会の内容については概ね理解されている旨の回答を得ている。
- ② 広報小田原での特集記事や協議会だより等、協議会結果の周知を図っている。よって、一定の理解を得られていると考えているため、この時期に行うことが適当であると考えている。
- ③ 説明会等における市民の関心が低いということであるが、協議終了後すぐに様々な媒体や説明会を通じ、協議の結果や合併を推進すべきという市の考え方を説明させていただいている。そのような中で小田原市民にとっては、今回のシミュレーションによって、編入合併ということ、市民生活に

変化はないということなど、影響が最低限にとどまっていると理解は得られているため、南足柄市民よりも関心が薄いのではないかと考える。また合併の大義として行革だけではどうなのかということであるが、将来の県西地域を全体として、行政経営、あるいはどのようなまちづくりをしていくのかということからも、小田原市と南足柄市が中心市となって持続可能な圏域とするという大義があり、その中で合併という選択肢があるということである。

- ④ アンケート実施の時期については、協議会を進めてきている中で、協議会を終えて各市で市民説明会を行い、市民意向を把握するというスケジュールを示し了解を得ている。南足柄市においても、この9月議会でアンケート関連の補正予算を組み、準備をしている状況である。執行方法に若干の相違があり、南足柄市は遅れているが、11月中に集計作業を行う。送付時期は小田原市の方が若干早い、両市の根本的な考え方は同じであり、アンケート結果を判断材料の一つとすることに変わりはない。例えば南足柄市の結果を見て小田原市が行えばよいのではという考えもあるが、逆にその結果に誘導されてしまう可能性もあることから、ほぼ同時期に実施するものとした。
- ⑤ アンケート添付資料等は市民周知用冊子を抜粋したものであり、作為的に作成したものではなく、民意を誘導するものとはなっていない。市の考え方を示し、そのことについて賛同されるか否かを問うものである。なお、設問は事務局が作成したものである。
- ⑥ 1万人を無作為抽出で行うので、結果としておのずと性別、年齢層など、人口ピラミッドのような分布となるものとする。返送されない方に対する考えやその判断はわからない。返送された分の中で傾向を把握する。
- ⑦ 自由欄記載の内容は、合併に対する様々な考えや意見があろうかと思うため、参考とさせていただく。
- ⑧ 市民意向アンケートの集計は事務局が行う。分析についても同様に事務局が行うが、理事者へ報告し行政全体としての判断を行う。
- ⑨ 南足柄市のアンケート設問内容は、協議結果の理解度、合併の必要性及び住民投票の必要性について何うものと聞いている。公表の時期については、ほぼ同時期に行うものと考えている。
- ⑩ ストレートに合併の是非を問うこととした場合、この結果が独り歩きする可能性は十分あると考える。まずは、今後の市の方向性として合併を推進すべきという市の考えについて賛同できるか否かを問うこととした。
- ⑪ 設問の文章については、合併に賛同するか否かという趣旨ではない。よって、誤解が生じるということであれば、合併を推進すべきという市の考え方について賛同しますか否かの表現に改める。
- ⑫ 両市のアンケート結果の公表の仕方等については十分協議をして誤解等が生じないように努めてまいる。

(3) 調査事項

ア 事務事業調整に係る各部会への調査の実施について

(子ども・青少年部会、教育部会、総務・財務部会、文化部会、市民部会、企画部会)

○質問通告等が提出されたため、通告に基づき質疑・答弁がされた。

○総務・財務部会については質問通告がないため省略した。

(質疑、答弁内容については省略。質問項目のみ記載。)

【子ども・青少年会】

<鈴木委員>

■4月25日 第6回会議 Cランク

その他事務事業調整 (BCランク)

報告第11号 資料 P-21 No.081106 ファミリーサポートセンター
管理運営事業

①統合でサービス向上、財政負担の軽減とあるが、具体的にどのようにして目指すのか

<安野委員>

■市民周知用冊子「中心市のあり方に関する協議結果」

P-26 放課後児童クラブ・学童保育運営事業

①南足柄市の保護者負担金が、現状、小田原市よりも高い理由は何か

②小田原市の水準に合わせた理由

③合併後5年を目途に、市による運営とするとあるが、市の運営になるまでの間、対象学年、保護者負担金等はどうにするのか

<田中委員>

■使用料・手数料等の取扱いについて

協議第20号 資料 P-9 ウ 新たな実施水準に再編するもの
付随資料 P-63

①保育料

②市立幼稚園保育園・入園料

上記①②それぞれの調整内容決定の考え方について

【教育部会】

<安野委員>

■市民周知用冊子「中心市のあり方に関する協議結果」

P-26 教育相談等充実事業

①校内支援員の配置校が、合併後減少することについて

②教育相談員の人数が現状のままであることについて

【文化部会】

<安野委員>

■ 其他事務事業調整（BCランク）

P-41 スポーツイベント開催事業

- ①ウォーキング大会以外のイベントを整理、統合する考えはなかったのか

【市民部会】

<安野委員>

■ 其他事務事業調整（BCランク）

報告第 11 号 資料 P-10 No.033129 女性センター管理運営事務に関連して

- ①女性センターを存続させる理由
②現在の女性センターの運営状況について
③南足柄市における現状の女性センターの役割について

【企画会】

<木村委員>

■ 事務組織及び機構の取扱いについて

協議第 33 号

- ①合併により組織が統廃合され、本庁と分庁舎の位置づけとなっているが、南足柄市は、庁舎は分庁舎となり、従来の行政窓口が縮小されると思うが、決裁権限等についての格差をどう対応するのか検討しているか
②住民負担の適正化や公共施設の再編は、合併を前提とした場合には積み残しとなる心配があるが

<安野委員>

■ 一部事務組合等の取扱いについて

協議第 24 号 一部事務組合 神奈川県市町村職員退職手当組合

- ①脱退に係る清算金について

■ 一部事務組合等の取扱いについて

協議第 24 号 第 3 セクター 大雄山駅前開発株式会社

- ①損失補償契約について

■ 財産の取扱いについて

協議第 17 号 別添資料 P-2,P-3 4 基金

- ①基本的に現状を維持することを想定している基金についての理由
②基金の恩恵を受けるのは誰か
③今後の取り扱いについて

	<p>■財産の取扱いについて 協議第 17 号 参考資料 健全化判断比率 ①将来負担比率で南足柄市が 98.3 と高いが主な要因について</p> <p>その他</p> <p>■次回開催について</p> <p>○11月1日（水）13時30分から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核市移行等に係る調査の結果について ・任意協議会の協議結果による市民説明会等の状況について
特記事項	
メモ	<p>.....</p> <p>.....</p>

イ 中核市移行等に係る先進市調査の結果について

中核市移行等に係る先進市調査結果(抜粋)

	都市名		都市規模 状況	移行年月日	設問回答状況						
					設問1	設問2	設問3	設問4	設問5	設問6	設問7
1	富山県	富山市	中核市	H08.04.01	○	○	○	×	—	—	×
2	秋田県	秋田市	中核市	H09.04.01	○	○	○	×	—	—	×
3	福島県	郡山市	中核市	H09.04.01	○	○	○	×	—	—	×
4	愛知県	豊田市	中核市	H10.04.01	○	○	○	×	—	—	○
5	高知県	高知市	中核市	H10.04.01	○	○	○	△	—	—	×
6	宮崎県	宮崎市	中核市	H10.04.01	○	○	○	×	—	—	×
7	香川県	高松市	中核市	H11.04.01	○	○	○	×	—	△	×
8	埼玉県	川越市	中核市	H15.04.01	○	○	○	×	—	—	×
9	愛知県	岡崎市	中核市	H15.04.01	○	○	○	△	—	—	×
10	北海道	函館市	中核市	H17.10.01	○	○	○	×	—	—	×
11	山口県	下関市	中核市	H17.10.01	○	○	○	×	—	—	×
12	青森県	青森市	中核市	H18.10.01	○	○	○	×	—	—	×
13	岩手県	盛岡市	中核市	H20.04.01	○	○	○	△	—	—	×
14	福岡県	久留米市	中核市	H20.04.01	×	×	×	×	—	—	×
15	群馬県	前橋市	中核市	H21.04.01	○	○	○	△	—	—	×
16	滋賀県	大津市	中核市	H21.04.01	○	○	○	×	—	—	×
17	沖縄県	那覇市	中核市	H25.04.01	○	○	○	△	—	—	○
18	埼玉県	越谷市	中核市	H27.04.01	○	○	○	×	—	—	×
19	広島県	呉市	中核市	H28.04.01	×	○	○	○	—	○	×
20	長崎県	佐世保市	中核市	H28.04.01	○	○	○	△	—	○	○
21	青森県	八戸市	中核市	H29.01.01	○	○	○	△	—	—	○
22	鳥取県	鳥取市	中核市移行申請	H17.10.01	○	○	○	—	—	○	○
23	大阪府	岸和田市	施行時特例市	H14.04.01	○	○	○	—	○	—	×
24	新潟県	上越市	施行時特例市	H19.04.01	○	○	○	—	○	—	×

<p>【調査対象市】次の市24市 ①中核市へ移行した市………21市 ②中核市移行を見送るとした市………2市 ③新たに中核市への指定申請をした市………1市</p> <p>【調査期間】 平成29年8月22日～平成29年10月6日</p> <p>【共通設問】 ○設問1 現状とすべきとした行政の判断 ○設問2 人口(年齢階層別)推移 ○設問3 財政状況及び財政推計・計画 ○設問7 参考助言</p> <p>【中核市対象調査】 ○設問4 中核市移行に伴う分野別業務の状況</p> <p>【中核市移行を見送るとした市】 ○設問5 中核市移行を断念・見送るとしたその根拠</p> <p>【中核市移行の指定申請をした市】 ○設問6 中核市移行の指定申請をしたその根拠</p>	<p>【報告抜粋対象市】 ・群馬県前橋市(H21.04.01中核市移行) ・長崎県佐世保市(H28.04.01中核市移行) ・青森県八戸市(H29.01.01中核市移行) ・大阪府岸和田市(H14.04.01特例市移行・H28.12中核市移行見送り) ・新潟県上越市(H19.04.01特例市移行・H29.03中核市移行見送り) ・鳥取県鳥取市(H17.10.01特例市移行・H29.07.25中核市指定申請)</p> <p>【資料構成】 ・設問1, 2(抜粋対象全市) ・設問3(抜粋対象全市) ・設問4(なし) ・設問5(上越市) ・設問6(鳥取市) ・設問7(佐世保市、八戸市、鳥取市、豊田市)</p>
---	--

設問1 現状とすべきとした行政の判断は何か

■前橋市

中核市に移行することにより、市で申請を受付、県が認定していた事務を市が一括で行うことにより、事務処理のスピードアップが可能となり、市民サービスの向上につながる。

また、屋外広告物の規制等や大気汚染の防止に関する規制等の権限が市に移譲されることにより、景観や環境に配慮した独自のまちづくりを進められるようになるとともに、県内最初の中核市として知名度が向上し、企業立地の促進等の地域経済の活性化が期待できると判断したため。

■佐世保市

地方行政を取り巻く情勢は、人口減少社会の到来や少子高齢化の進展など社会構造の大きな変化を背景に「地方分権改革」が進められており、住民に身近な市町村等の基礎自治体を重視し、地域における行政の中心的な役割を担うものと位置づける本格的な分権型社会の時代の到来を迎えるなか、地方分権の推進を目的とする大都市特例制度の一つである「中核市制度」に関しても、地方自治法の一部改正に伴い、中核市の要件が「人口30万人以上」から「人口20万人以上」に引き下げられることから、本市は中核市の要件を満たすことになりました。

このような地方分権の流れに対して、受け身の姿勢でなく、制度を積極的に活用し、行政の使命である市民満足度の向上に資する独自の特色あるまちづくりを進めるとともに、今後ますます厳しさを増すことが予想される社会経済情勢の変化に対しましても、市民と行政が協働しながら、的確かつ柔軟に持続性をもって対処していくことが肝要と考え、より幅広い事務権限を行使でき、基礎自治体としての行政体制・機能の強化に繋がることが期待される中核市への移行を目指しました。

■八戸市

今後一層進展が予想される地方分権の受け皿として、北東北を代表する都市にふさわしい権限と責任をもち、都市の自主性・自立性を高め、市民福祉の最大化を図るため。

設問1 現状とすべきとした行政の判断は何か

■岸和田市

人口について、平成28年2月に策定した岸和田市人口ビジョン及び平成27年度の国勢調査人口により、人口減少傾向が継続している状況となりました。

財政状況について、消費税率の引上げが2年半延期されることにより、伸び続ける社会保障費の財源が確保できない見通しとなったこと、平成28年度の地方財政対策において、地方交付税を中心とする一般財源総額が十分措置されなかったこと、本市における子ども・子育て支援など重要な施策を推進するために必要な事業費が増加したことを要因として、本市財政状況の見通しが大きく悪化することが明らかとなりました。

また、組織体制については、新たに設置しなければならない保健所や環境指導業務などの体制を整える必要がありましたが、既存業務体制の維持や業務マネジメントを充分に行うための組織を構築することが難しい状況となりました。

このような状況の中、このまま中核市移行を進めた場合、新たな権限を活かし、これまで取り組んできた既存の市民サービスを底上げすることが困難となるばかりか、中核市として当然に提供すべき事務の実施も難しくなり、市民の皆様に対して中核市として安定的な行政サービスを実施できないと判断しました。

■上越市

当市においては、将来的に人口減少と厳しい財政状況が予測される中で、中核市へ移行した場合、保健所の建設費用や事務移譲による新たな支出などの財政負担が大きいこと、専門職を中心とした人員確保が困難であること、また、市民サービスにおいて中核市移行による大きなメリットが見出しがたいと判断したため。

■鳥取市

※ 中核市への移行を推進することを決めたこと

これまで鳥取市は、県都として、山陰東部圏域の政治・経済・文化の中心都市として発展してきた。

平成16年11月に周辺町村と合併を行って人口20万人を超え、平成17年10月に「特例市」となって、より多くの権限を受け、市民に身近なサービスの充実を図るとともに、自己決定権の拡大による自立的な都市経営の推進に努めてきた。

全国では、人口減少や地域の衰退が問題となり、持続的な行政サービスの提供が課題となる中、地方創生の取り組みが始まり、一方で、国は中核市を中心とする地方圏域を「連携中枢都市」圏域として、支援を強化することになっている。

中核市への移行は、本市にとって、市民サービスの向上とともに、将来に向かって、本市と山陰東部圏域の発展の基礎となるものである。

(H26.4 市長選時の現市長の政治公約でもある。)

設問2 人口（年齢階層別）推移

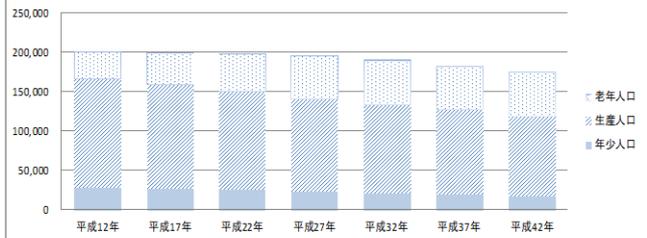
設問2 小田原市 人口（年齢階層別）推移（移行指定年から平成42年度まで：5年ごと、実績値及び推計値）

	(単位:人)							
	市定年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	
人口総計	200,240	198,544	198,333	194,900	189,778	183,149	175,477	
年少人口	28,906	26,971	25,387	23,287	21,008	18,988	17,149	
生産人口	137,286	131,623	126,328	118,129	112,462	107,775	101,756	
老年人口	33,949	39,950	46,618	53,484	56,308	56,386	56,572	

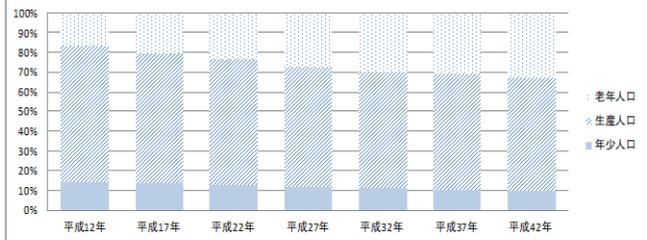
統計要覧、国勢調査に基づくもの、国立社会保障・人口問題研究所推計値

<人口構成比>								
	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	
人口総計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
年少人口	14.44%	13.58%	12.80%	11.95%	11.07%	10.37%	9.77%	
生産人口	68.61%	66.29%	63.69%	60.61%	58.26%	58.85%	57.99%	
老年人口	16.95%	20.12%	23.50%	27.44%	29.67%	30.79%	32.24%	

小田原市 人口推移



小田原市 人口構成比



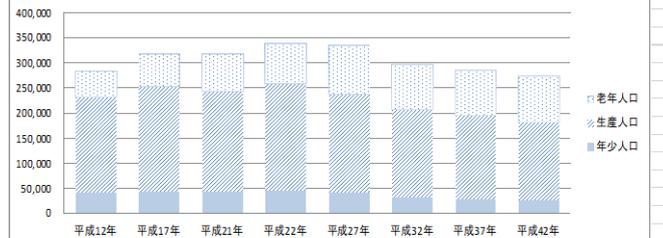
設問2 前橋市 人口（年齢階層別）推移（移行指定年から平成42年度まで：5年ごと、実績値及び推計値）

	(単位:人)							
	2000年 平成12年	2005年 平成17年	指定年 平成21年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年
人口総計	283,471	318,584	318,068	340,291	336,154	298,006	287,154	275,219
年少人口	42,152	45,018	43,576	46,875	41,961	32,602	29,178	27,166
生産人口	190,894	207,726	201,958	212,620	196,034	175,262	166,806	156,428
老年人口	50,425	65,840	72,534	81,796	98,159	90,142	91,170	91,625

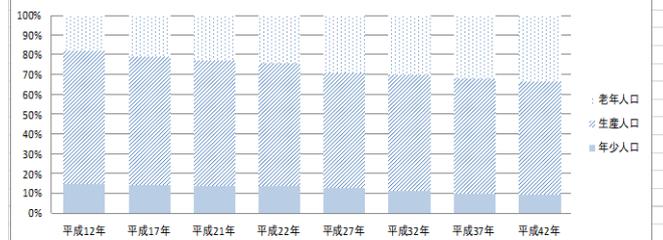
統計要覧、国勢調査に基づくもの、国立社会保障・人口問題研究所推計値

<人口構成比>								
	2000年 平成12年	2005年 平成17年	指定年 平成21年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年
人口総計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
年少人口	14.87%	14.13%	13.70%	13.48%	12.48%	10.94%	10.16%	9.87%
生産人口	67.34%	65.20%	63.50%	62.48%	58.32%	58.81%	58.09%	56.84%
老年人口	17.79%	20.67%	22.80%	24.04%	29.20%	30.25%	31.75%	33.29%

前橋市 人口推移



前橋市 人口構成比



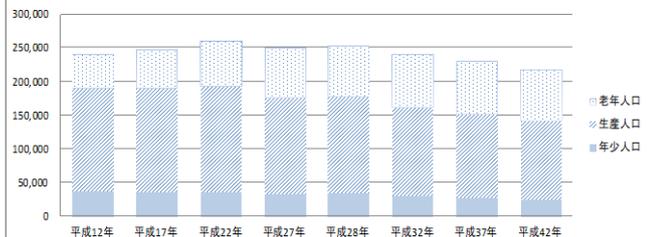
設問2 佐世保市 人口（年齢階層別）推移（移行指定年から平成42年度まで：5年ごと、実績値及び推計値）

	(単位:人)							
	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	指定年 平成28年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年
人口総計	240,303	247,800	261,101	251,342	253,910	241,197	230,087	218,415
年少人口	37,027	35,530	33,586	32,750	33,733	30,096	27,065	24,484
生産人口	154,153	155,115	158,119	144,107	144,708	132,580	125,039	118,290
老年人口	48,123	57,155	67,416	74,485	75,469	78,521	77,983	75,681

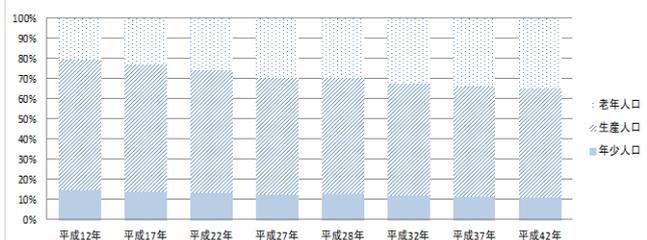
国勢調査に基づくもの、国立社会保障・人口問題研究所推計値

<人口構成比>								
	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	指定年 平成28年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年
人口総計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
年少人口	15.41%	14.34%	13.82%	13.03%	13.29%	12.48%	11.77%	11.20%
生産人口	64.15%	62.60%	60.56%	57.34%	56.99%	54.97%	54.34%	54.16%
老年人口	20.44%	23.06%	25.62%	29.63%	29.72%	32.55%	33.88%	34.64%

佐世保市 人口推移



佐世保市 人口構成比



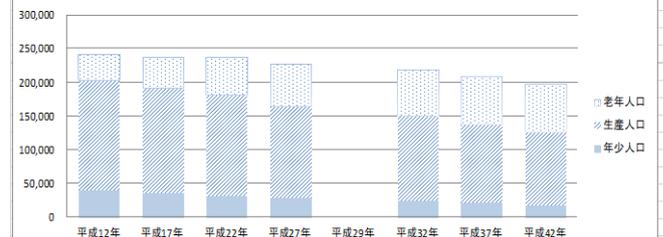
設問2 八戸市 人口（年齢階層別）推移（移行指定年から平成42年度まで：5年ごと、実績値及び推計値）

	(単位:人)							
	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	指定年 平成29年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年
人口総計	241,755	238,409	237,615	228,448	0	219,873	209,086	197,418
年少人口	39,440	35,930	31,952	28,122		23,977	21,057	18,558
生産人口	164,148	156,428	150,380	136,712		126,378	117,180	106,138
老年人口	38,167	46,051	55,283	63,614		69,518	70,849	70,722

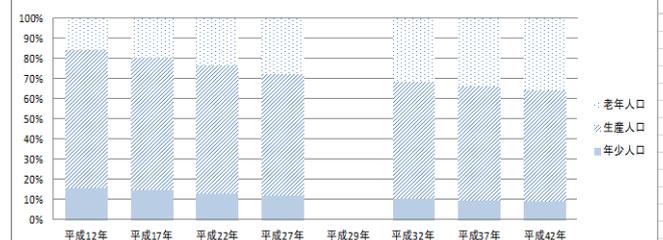
国勢調査に基づくもの、国立社会保障・人口問題研究所推計値

<人口構成比>								
	2000年 平成12年	2005年 平成17年	2010年 平成22年	2015年 平成27年	指定年 平成29年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年
人口総計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		100.00%	100.00%	100.00%
年少人口	16.31%	15.07%	13.45%	12.31%		10.90%	10.07%	9.40%
生産人口	67.80%	65.61%	63.29%	59.84%		57.46%	56.04%	54.78%
老年人口	15.79%	18.32%	23.27%	27.85%		31.62%	33.89%	35.82%

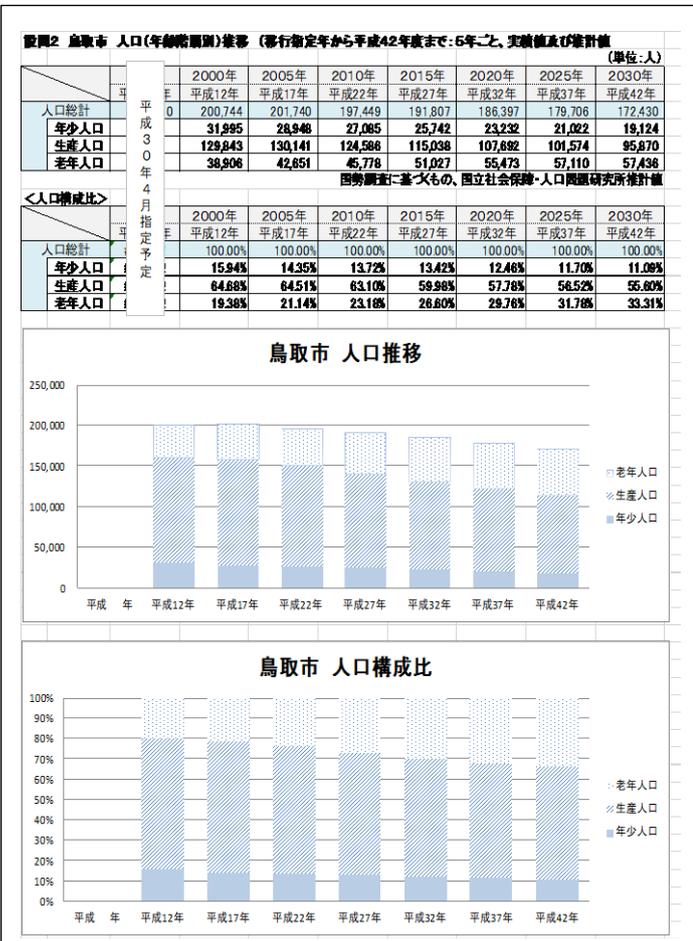
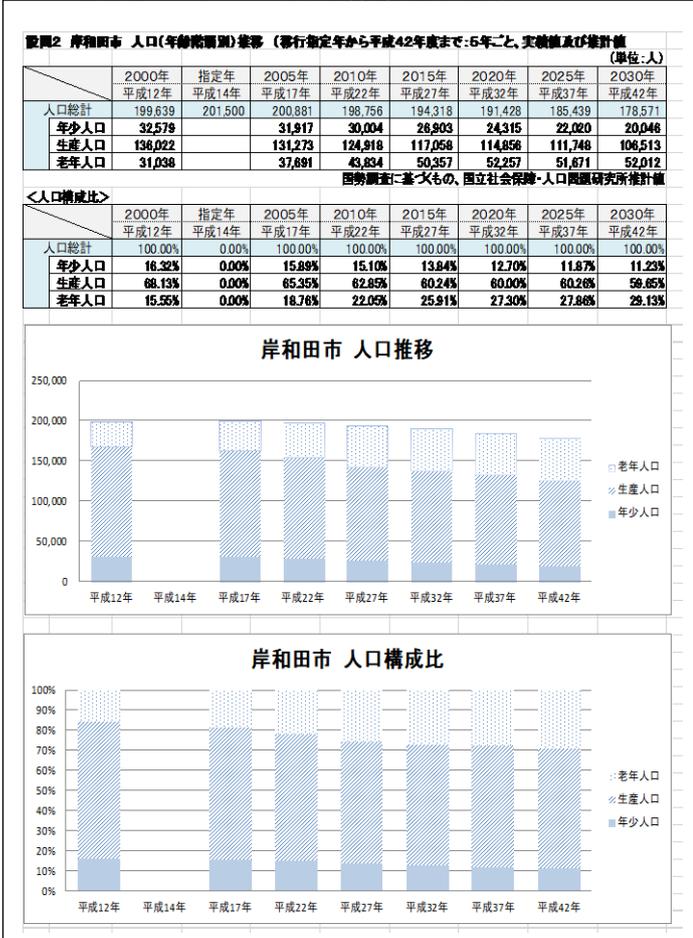
八戸市 人口推移



八戸市 人口構成比



設問2 人口（年齢階層別）推移



【コメント】

- ・調査対象市の人口推計では、各市とも、少子化等の影響を受けて人口は減少傾向にある。
- ・人口の推移については、合併による人口増が見受けられるため、合併が落ち着いた平成27年度から平成42年度までの推移で比較すると、人口は各市とも概ね▲10%～▲20%程度の減少率で推移（本市は▲10%）している。
- ・そのような中で、中核市への移行を断念した岸和田市の人口については▲8.1%と他市と比較して低い減少率になっている。

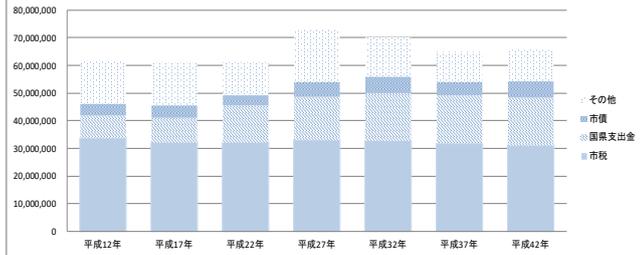
説問3 財政状況及び財政推計・計画

小田原市 財政状況及び財政推計・計画 (指定年から平成42年度)

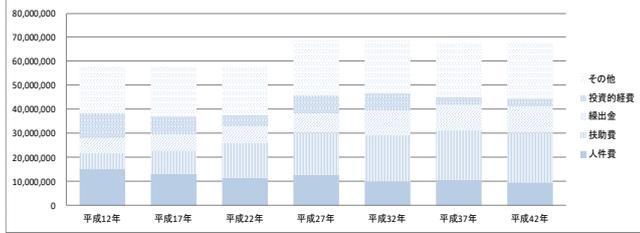
	指定年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
市税	33,647,905	32,102,766	32,099,222	33,013,393	32,680,000	31,780,000	30,990,000
国庫支出金	8,287,644	8,856,413	13,359,869	15,568,382	17,200,000	17,400,000	17,440,000
市債	4,144,400	4,688,400	3,787,530	3,452,995	6,100,000	4,700,000	5,740,000
その他	15,310,462	15,211,091	11,920,382	18,916,308	14,150,000	10,850,000	11,420,000
歳入合計	61,390,411	60,858,670	61,167,003	72,950,988	70,130,000	64,730,000	65,590,000
人件費	15,007,329	13,120,861	11,622,291	12,815,383	10,030,000	10,620,000	9,740,000
扶助費	6,849,645	8,658,989	14,291,831	17,433,668	19,370,000	20,460,000	20,520,000
繰出金	6,109,165	6,906,573	7,081,224	8,041,717	10,210,000	10,850,000	10,830,000
投資的経費	10,323,972	7,355,622	4,691,079	7,381,465	7,010,000	3,310,000	3,310,000
その他	19,705,174	21,062,400	20,522,508	23,184,654	22,210,000	22,240,000	23,580,000
歳出合計	57,995,285	58,104,445	58,208,933	68,856,897	68,830,000	67,480,000	68,980,000
繰入歳出差額	3,395,126	2,754,225	2,958,070	4,094,091	1,300,000	-2,750,000	-2,490,000
基準財政需要額	28,594,196	25,260,474	25,964,171	27,784,408			
基準財政収入額	27,273,457	26,638,616	25,019,831	26,781,331			
財源移譲額							
基準財政規模	37,524,272	35,370,664	36,340,865	37,403,950			
財政力指数(平)	0.993	1.036	1.043	0.958			

決算カード、財政推計

小田原市 歳入決算・見込額の推移



小田原市 歳出決算・見込額の推移

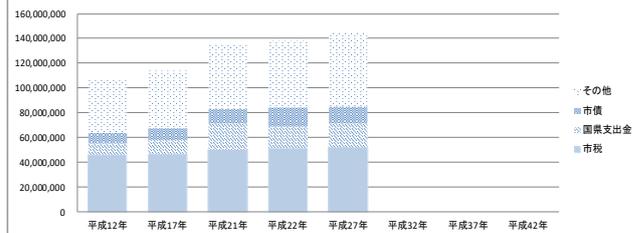


前橋市 財政状況及び財政推計・計画 (指定年から平成42年度)

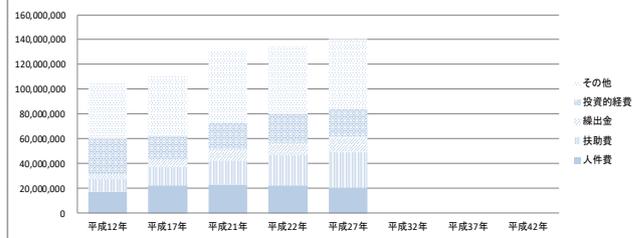
	2000年	2005年	指定年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成42年
市税	46,045,464	46,716,574	50,473,146	51,183,949	52,204,966			
国庫支出金	9,027,864	11,481,683	20,946,798	17,823,629	19,539,413			
市債	8,683,500	9,380,600	11,512,777	15,359,324	13,506,900			
その他	43,262,829	46,393,248	46,393,248	52,034,136	53,387,821	58,997,375		
歳入合計	107,019,657	113,972,105	134,966,869	137,754,723	144,248,654	0	0	0
人件費	17,221,305	22,161,480	23,004,518	22,595,367	20,635,569			
扶助費	10,310,733	15,342,353	19,595,530	24,493,668	29,024,351			
繰出金	3,995,146	6,347,216	9,141,878	9,297,848	11,836,928			
投資的経費	28,419,084	18,747,652	20,960,581	23,772,060	22,221,716			
その他	44,949,753	48,426,651	59,274,633	53,714,558	56,830,121			
歳出合計	104,896,021	111,025,352	131,977,140	133,873,701	140,548,685	0	0	0
繰入歳出差額	2,123,636	2,946,753	2,989,717	3,881,022	3,699,969	0	0	0
基準財政需要額	46,762,380	49,589,231	54,669,256	52,980,088	55,318,417			
基準財政収入額	38,472,805	41,008,304	42,433,623	39,175,947	44,167,662			
財源移譲額								
基準財政規模	59,185,834	62,989,135	72,378,443	73,931,216	77,340,811			
財政力指数(平)	0.845	0.800	0.820	0.787	0.790			

決算カード、財政推計

前橋市 歳入決算・見込額の推移



前橋市 歳出決算・見込額の推移

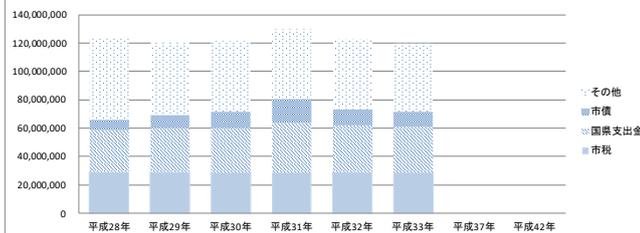


佐世保市 財政状況及び財政推計・計画 (指定年から平成42年度)

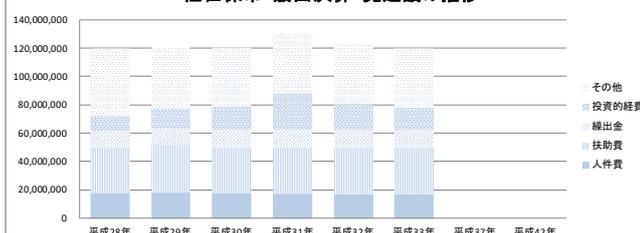
	指定年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2025年	2030年
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成37年	平成42年
市税	29,035,508	29,000,000	28,698,339	28,816,752	29,042,738	28,732,284		
国庫支出金	29,428,722	31,025,708	31,771,224	34,626,382	33,099,597	32,285,887		
市債	7,320,600	9,075,200	11,242,500	16,815,600	11,263,800	10,669,800		
その他	57,568,146	51,565,887	49,367,134	49,127,678	49,052,756	48,155,841		
歳入合計	123,352,976	120,666,795	121,085,197	129,586,412	122,458,891	119,843,792	0	0
人件費	17,826,304	18,254,384	17,887,742	17,300,316	16,934,910	16,530,889		
扶助費	32,291,829	33,555,171	32,399,592	32,718,584	33,098,956	33,540,935		
繰出金	11,113,037	11,371,067	12,160,551	12,450,715	12,354,127	12,304,693		
投資的経費	10,678,161	14,045,058	16,380,918	25,307,138	18,322,781	15,239,354		
その他	47,485,287	43,441,115	41,290,671	42,662,187	42,181,211	42,240,660		
歳出合計	119,394,618	120,666,795	120,119,474	130,438,940	122,891,985	119,856,531	0	0
繰入歳出差額	3,958,358	0	965,723	-9,852,528	-4,433,094	-12,739		
基準財政需要額	49,905,475	48,816,151	47,103,599	47,152,366	47,299,280	47,633,571		
基準財政収入額	25,450,417	25,820,685	24,046,381	24,129,112	24,287,002	24,070,097		
財源移譲額								
基準財政規模	62,603,558	61,021,437	59,831,378	59,510,082	59,328,702	59,345,922		
財政力指数(平)	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51		

決算カード、財政推計

佐世保市 歳入決算・見込額の推移



佐世保市 歳出決算・見込額の推移



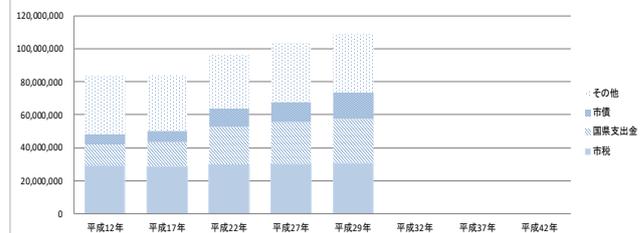
八戸市 財政状況及び財政推計・計画 (指定年から平成42年度)

	2000年	2005年	2010年	2015年	指定年	2020年	2025年	2030年
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成29年	平成32年	平成37年	平成42年
市税	29,166,967	28,726,359	30,123,058	30,188,497	30,621,836			
国庫支出金	12,771,095	14,621,085	22,417,893	25,159,797	26,658,461			
市債	6,438,900	6,939,900	11,074,900	12,343,500	16,059,915			
その他	35,490,884	33,850,698	32,712,282	36,010,851	35,487,941			
歳入合計	83,867,826	84,138,052	96,327,833	103,702,645	108,871,153	0	0	0
人件費	14,315,649	12,176,328	10,779,230	10,094,120	9,865,102			
扶助費	11,781,322	16,843,444	22,083,966	24,883,451	26,237,013			
繰出金	8,749,060	9,547,467	10,311,281	11,272,085	11,212,604			
投資的経費	10,762,648	7,019,000	12,556,389	14,048,285	21,055,535			
その他	36,383,624	37,028,748	36,367,489	39,681,266	37,134,409			
歳出合計	81,992,303	82,614,987	92,098,355	99,979,207	105,504,663	0	0	0
繰入歳出差額	1,875,523	1,523,065	4,229,478	3,723,438	3,316,490			
基準財政需要額	40,445,758	38,356,721	38,240,870	39,205,263	39,459,246			
基準財政収入額	24,523,143	24,360,305	23,890,841	26,019,182	26,703,890			
財源移譲額								
基準財政規模	49,365,134	46,236,037	49,899,267	51,040,998	50,785,435			
財政力指数(平)	0.63	0.63	0.67	0.65	0.66			

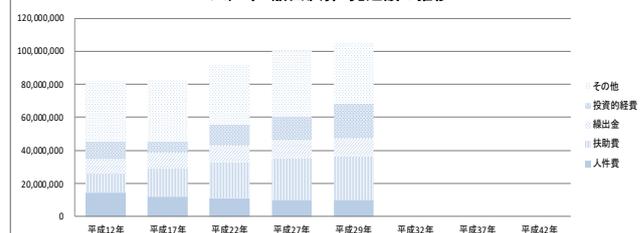
※平成32年以降の数字は把握しておりません。
※財源移譲額については、決算カードに掲載されていないため、空欄としています。

決算カード、財政推計

八戸市 歳入決算・見込額の推移



八戸市 歳出決算・見込額の推移



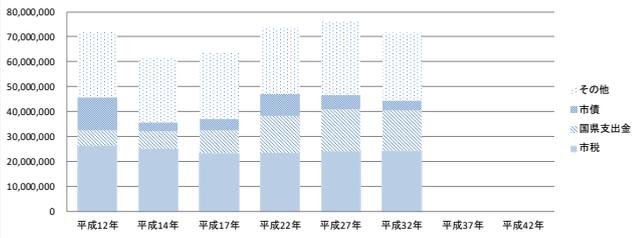
設問3 財政状況及び財政推計・計画

設問3 岸和田市 財政状況及び財政推計・計画（指定年から平成42年度）

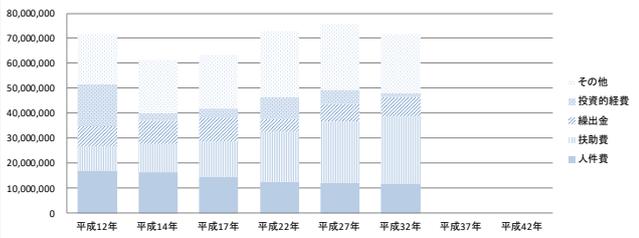
	2000年	指定年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
	平成12年	平成14年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
市税	26,407,373	25,213,486	23,428,750	23,517,075	24,265,341	24,382,879		
国県支出金	6,109,079	7,072,334	8,970,327	14,877,173	16,596,212	16,266,721		
市債	13,336,700	3,624,300	4,725,600	8,793,700	5,871,800	3,776,000		
その他	26,037,509	25,584,709	26,363,337	26,319,404	29,449,887	27,289,695		
歳入合計	71,890,661	61,494,829	63,488,014	73,507,352	76,183,240	71,715,295	0	0
人件費	16,809,486	16,364,647	14,580,006	12,487,117	12,147,701	11,811,370		
扶助費	9,812,633	11,255,726	14,144,995	19,918,483	24,862,458	26,817,313		
繰出金	8,192,018	9,470,663	9,574,641	5,403,398	7,098,839	7,807,170		
投資的経費	16,823,709	2,706,106	3,625,506	8,755,851	5,493,624	1,725,006		
その他	19,815,624	21,360,459	21,398,418	26,344,219	26,386,023	23,554,236		
歳出合計	71,553,470	61,157,601	63,323,566	72,909,068	75,788,645	71,715,295	0	0
歳入歳出差額	337,191	337,228	164,448	598,284	394,595	0	0	0
基準財政需要額	32,532,961	32,561,365	32,047,802	32,357,348	34,140,548	33,152,986		
基準財政収入額	21,506,302	20,368,596	19,440,798	18,593,716	20,464,614	21,712,915		
財源移譲額	0	0	0	0	0	0	0	0
基準財政規模	39,535,810	39,179,921	38,124,723	41,486,741	43,121,339	41,674,722		
財政力指数(平)	0.702	0.648	0.613	0.600	0.590	0.628		

決算カード、財政推計

岸和田市 歳入決算・見込額の推移



岸和田市 歳出決算・見込額の推移

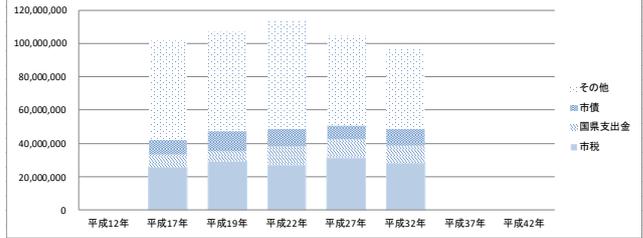


設問3 上越市 財政状況及び財政推計・計画（指定年から平成42年度）

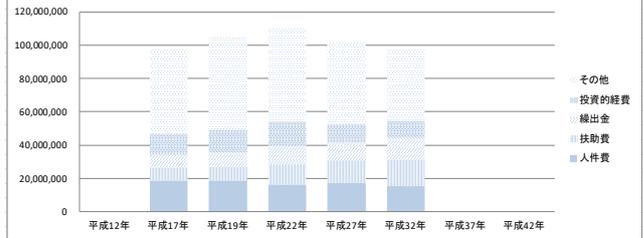
	2000年	2005年	指定年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
	平成12年	平成17年	平成19年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
市税	25,662,280	29,044,480	26,777,475	31,243,080	28,134,337			
国県支出金	7,461,764	6,296,486	11,547,050	11,048,703	10,411,161			
市債	8,730,720	11,945,468	10,616,700	8,375,600	10,028,461			
その他	59,599,651	59,598,167	64,715,328	53,975,762	48,153,000			
歳入合計	0	101,454,415	106,884,601	113,856,553	104,643,145	96,726,959	0	0
人件費	18,838,434	18,341,219	16,151,925	17,111,628	15,390,870			
扶助費	7,647,659	8,307,235	12,343,710	13,985,094	16,183,348			
繰出金	7,741,785	8,440,095	10,593,715	10,488,641	12,766,647			
投資的経費	12,842,696	13,585,373	15,042,724	10,934,524	10,028,222			
その他	50,906,967	55,888,434	56,094,274	50,004,383	44,280,417			
歳出合計	0	97,977,581	104,962,356	110,226,346	102,504,280	98,649,504	0	0
歳入歳出差額	0	3,476,834	1,922,245	3,430,207	2,138,865	△1,922,545	0	0
基準財政需要額	39,097,728	38,931,272	39,486,614	41,378,731	46,738,663			
基準財政収入額	22,924,545	25,028,083	21,918,468	26,707,324	25,944,726			
財源移譲額								
基準財政規模	52,654,648	53,058,207	59,025,532	58,928,651	56,094,449			
財政力指数(平)	0.54	0.62	0.59	0.64	0.56			

決算カード、財政推計

上越市 歳入決算・見込額の推移



上越市 歳出決算・見込額の推移

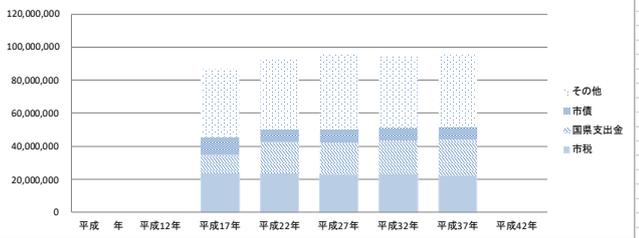


設問3 鳥取市 財政状況及び財政推計・計画（指定年から平成42年度）

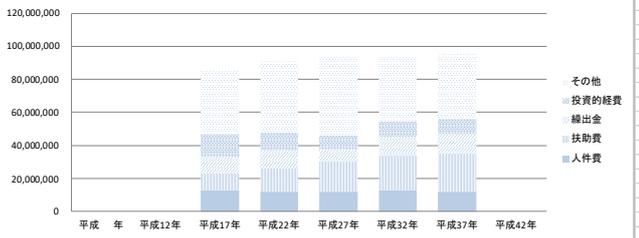
	指定年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
	平成12年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年
市税			23,608,271	23,831,610	22,942,104	23,192,000	22,298,000	
国県支出金			11,341,140	18,552,045	18,997,073	20,272,000	21,600,000	
市債			10,259,900	7,625,900	8,401,024	7,800,000	7,800,000	
その他			41,474,971	42,604,142	45,459,851	42,975,000	43,657,000	
歳入合計			86,684,282	92,613,697	95,800,052	94,239,000	95,355,000	0
人件費			13,159,914	12,197,894	12,121,462	12,787,000	12,155,000	
扶助費			9,741,527	13,735,187	18,302,448	20,797,000	22,962,000	
繰出金			10,195,729	11,394,675	7,288,012	11,911,000	11,752,000	
投資的経費			13,689,950	10,561,715	8,039,469	9,188,000	9,188,000	
その他			38,934,336	43,251,551	48,114,113	39,556,000	39,299,000	
歳出合計			85,711,456	91,141,022	83,871,524	94,239,000	95,355,000	0
歳入歳出差額			972,826	1,472,675	1,928,528	0	0	0
基準財政需要額			37,421,491	37,497,666	20,059,026			
基準財政収入額			21,197,498	18,977,865	38,836,139			
財源移譲額								
基準財政規模			47,960,822	52,386,754	51,763,774			
財政力指数(平)			0.530	0.529	0.515			

決算カード、財政推計

鳥取市 歳入決算・見込額の推移



鳥取市 歳出決算・見込額の推移

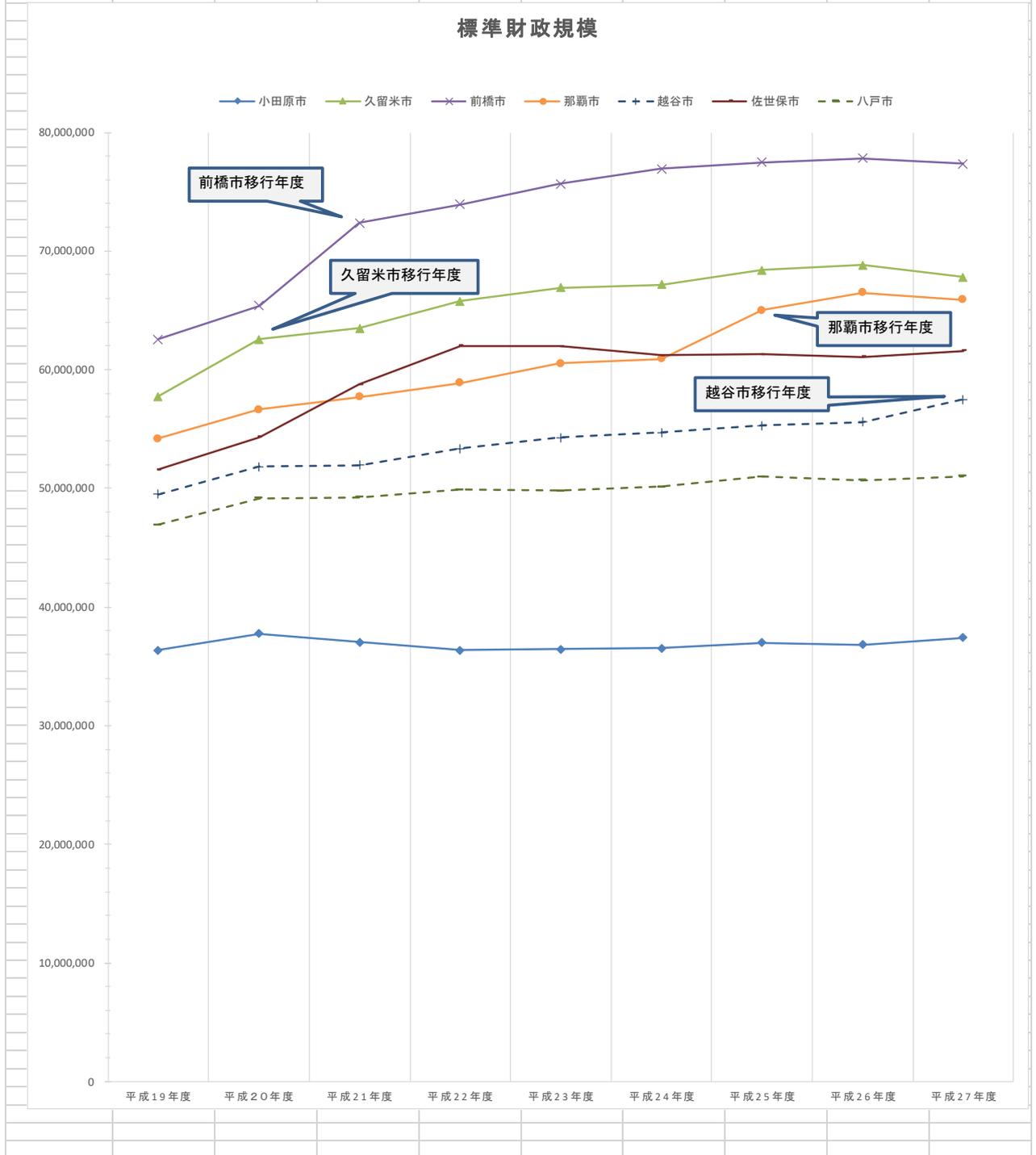


【コメント】

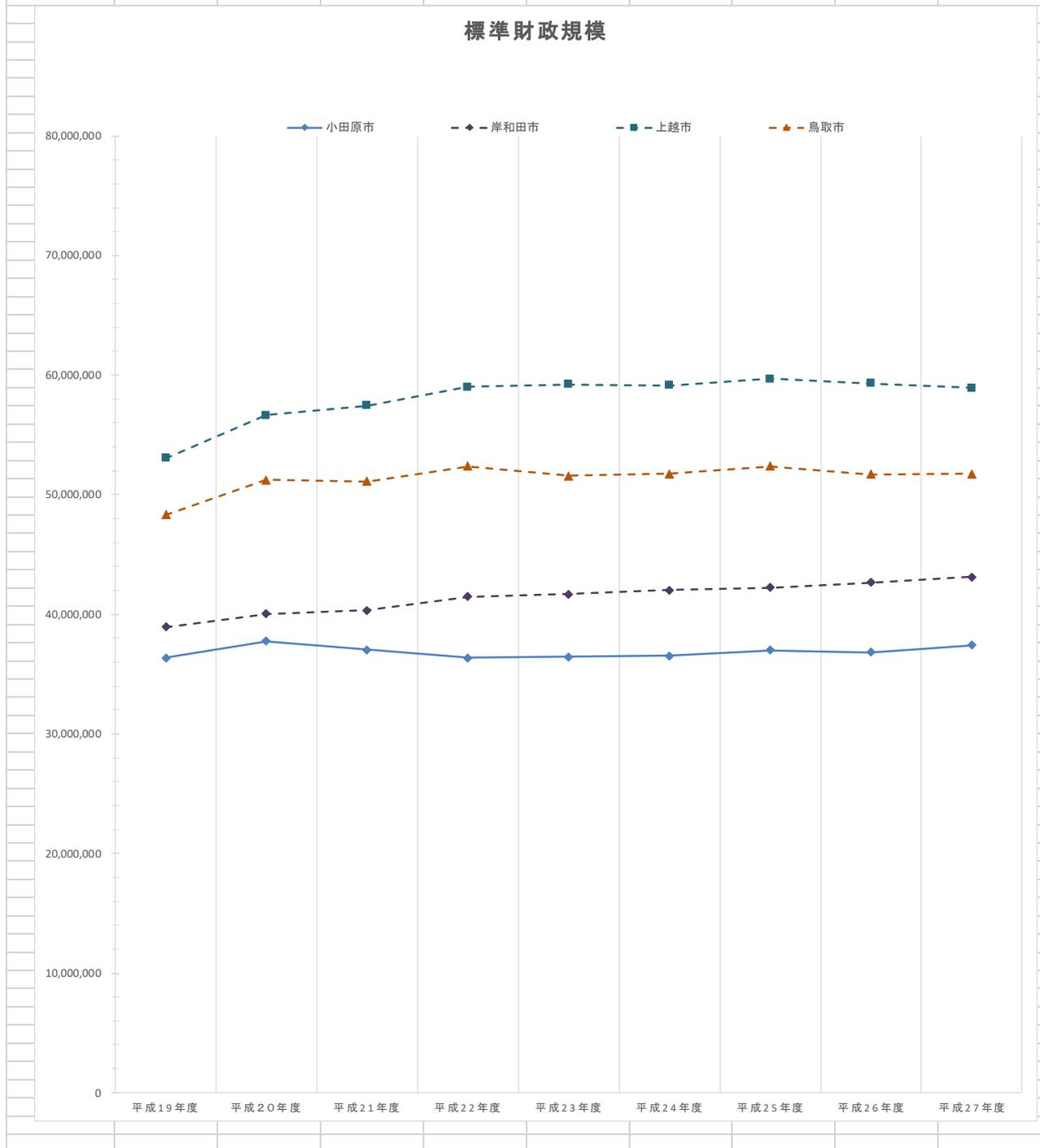
- ・中核市移行に伴う事務経費の変化では、従前から市が実施していた事務と移譲された事務が一体的に実施されているため、移行済みの各市においても、中核市事務としての増加分の数値が把握されていない。（設問4でも回答が不可能）
- ・また、財政状況については、国の制度変更や各市における大規模事業の有無、場合によっては合併などの影響を強く受けることも考えられることから、そのような要素を除いた中核市移行のみの影響を把握することは、困難（あるいは不可能）と思われる。
- ・調査対象市の全体的な傾向として、中核市移行前後の歳入歳出差額に大きな変化は見られない。

■参考 財政指標の推移・比較(各市決算カードより)

標準財政規模(中核市)	表中着色は中核市移行年度								(単位:千円)
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小田原市	36,353,204	37,743,290	37,037,285	36,340,865	36,451,638	36,531,216	37,003,962	36,830,897	37,403,950
久留米市	57,730,132	62,554,206	63,506,951	65,790,799	66,916,553	67,158,353	68,413,439	68,808,951	67,792,454
前橋市	62,557,591	65,408,150	72,378,443	73,931,216	75,670,092	76,924,024	77,490,859	77,822,953	77,340,811
那覇市	54,192,276	56,646,324	57,720,447	58,908,475	60,523,426	60,924,297	65,019,132	66,498,978	65,911,450
越谷市	49,492,530	51,827,862	51,962,282	53,346,278	54,275,332	54,695,145	55,300,099	55,582,085	57,480,625
佐世保市	51,585,576	54,303,248	58,759,122	62,036,553	61,976,514	61,223,400	61,289,559	61,085,724	61,596,907
八戸市	46,940,459	49,182,760	49,234,141	49,899,262	49,780,209	50,144,673	50,984,964	50,674,294	51,040,998



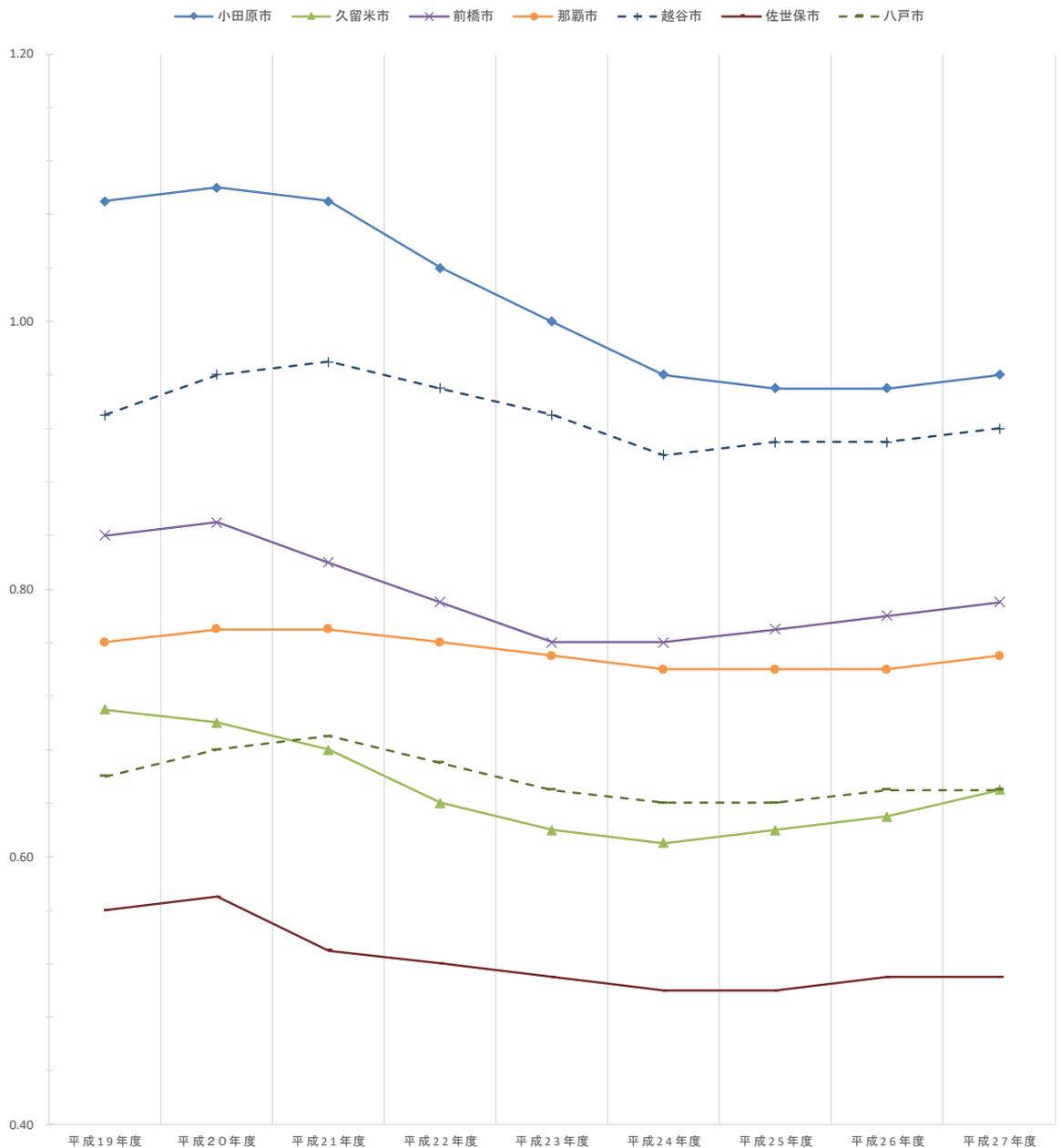
標準財政規模(施行時特例市)									
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小田原市	36,353,204	37,743,290	37,037,285	36,340,865	36,451,638	36,531,216	37,003,962	36,830,897	37,403,950
岸和田市	38,952,835	40,024,822	40,332,277	41,486,741	41,699,699	42,034,125	42,225,989	42,661,697	43,121,339
上越市	53,058,207	56,644,558	57,448,139	59,025,532	59,205,852	59,161,367	59,702,884	59,299,205	58,928,651
鳥取市	48,300,364	51,235,188	51,108,776	52,386,754	51,594,062	51,759,419	52,398,533	51,720,403	51,763,774



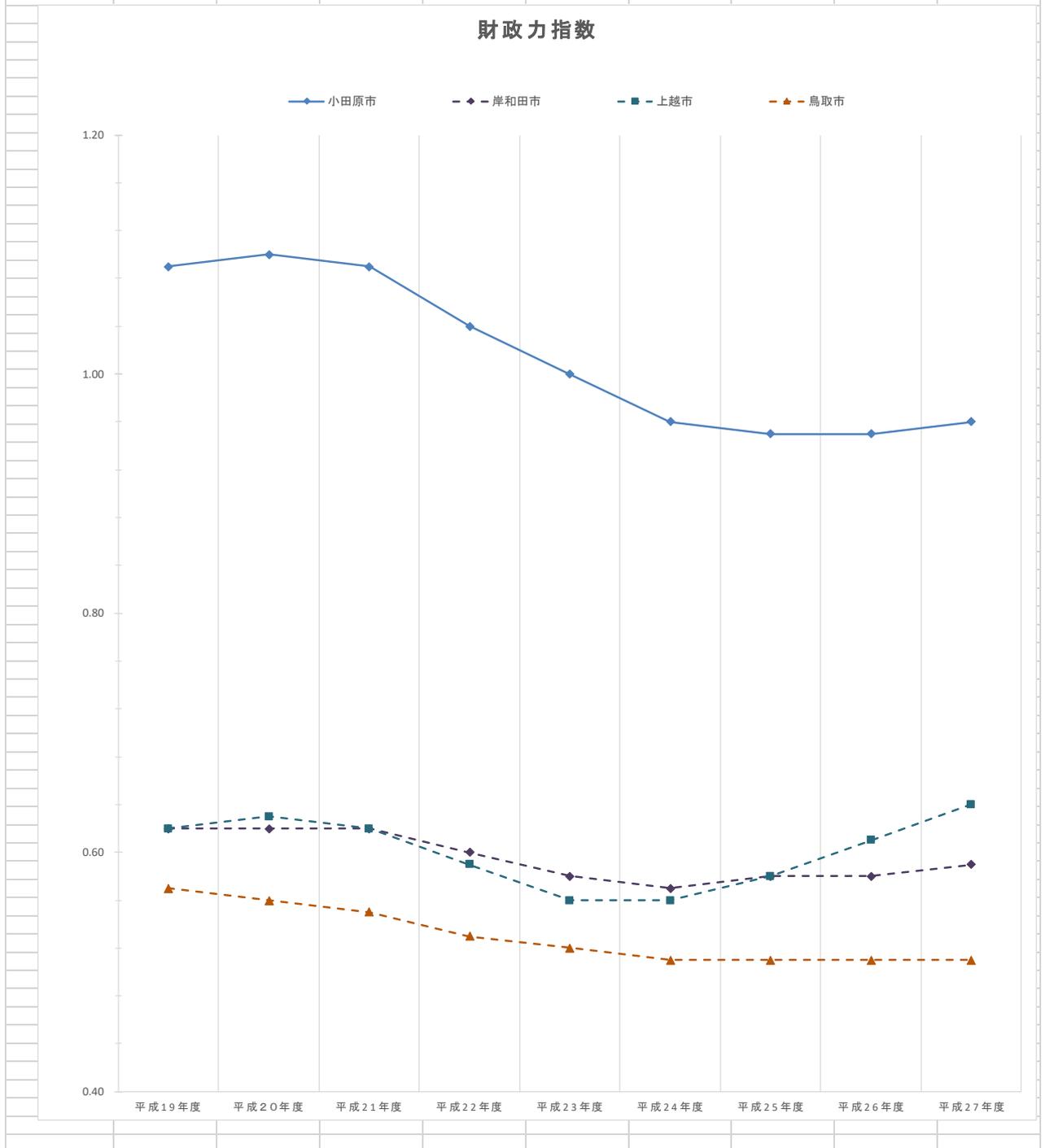
■参考 財政指標の推移・比較(各市決算カードより)

財政力指数(中核市)	表中着色は中核市移行年度								
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小田原市	1.09	1.10	1.09	1.04	1.00	0.96	0.95	0.95	0.96
久留米市	0.71	0.70	0.68	0.64	0.62	0.61	0.62	0.63	0.65
前橋市	0.84	0.85	0.82	0.79	0.76	0.76	0.77	0.78	0.79
那覇市	0.76	0.77	0.77	0.76	0.75	0.74	0.74	0.74	0.75
越谷市	0.93	0.96	0.97	0.95	0.93	0.90	0.91	0.91	0.92
佐世保市	0.56	0.57	0.53	0.52	0.51	0.50	0.50	0.51	0.51
八戸市	0.66	0.68	0.69	0.67	0.65	0.64	0.64	0.65	0.65

財政力指数



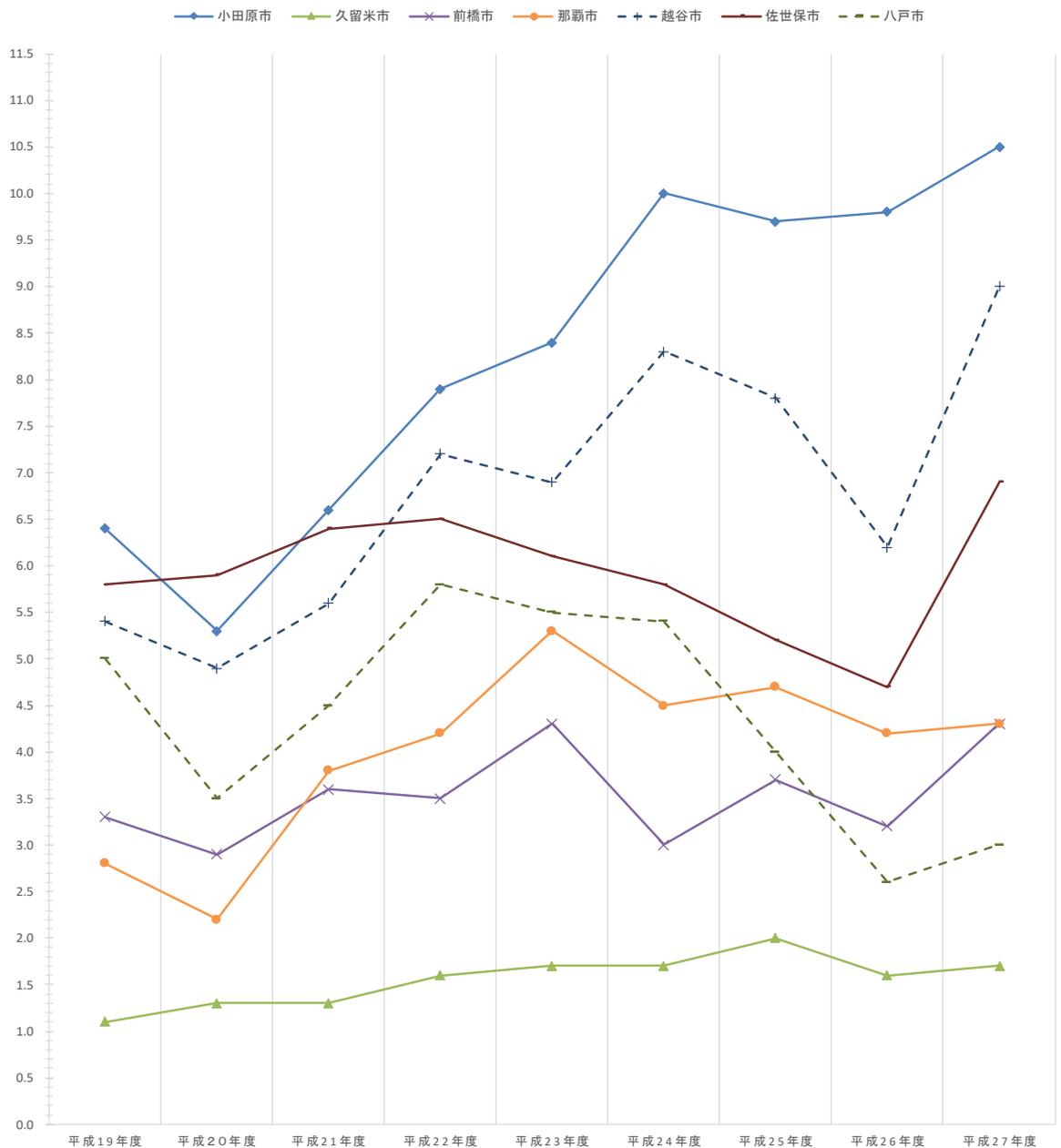
財政力指数(施行時特例市)									
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小田原市	1.09	1.10	1.09	1.04	1.00	0.96	0.95	0.95	0.96
岸和田市	0.62	0.62	0.62	0.60	0.58	0.57	0.58	0.58	0.59
上越市	0.62	0.63	0.62	0.59	0.56	0.56	0.58	0.61	0.64
鳥取市	0.57	0.56	0.55	0.53	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51



■参考 財政指標の推移・比較(各市決算カードより)

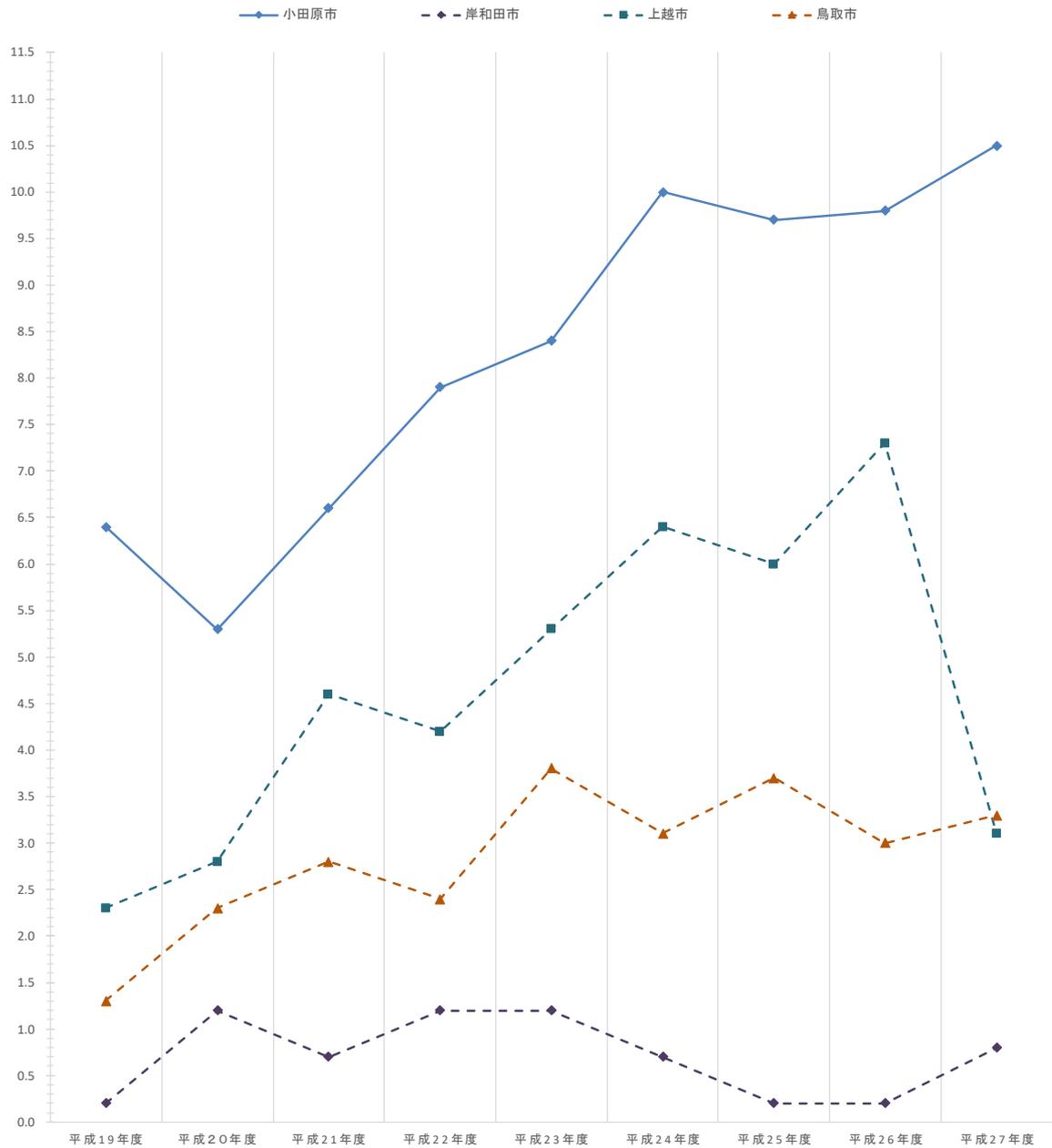
実質収支比率(中核市)	表中着色は中核市移行年度									(単位:%)
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
小田原市	6.4	5.3	6.6	7.9	8.4	10.0	9.7	9.8	10.5	
久留米市	1.1	1.3	1.3	1.6	1.7	1.7	2.0	1.6	1.7	
前橋市	3.3	2.9	3.6	3.5	4.3	3.0	3.7	3.2	4.3	
那覇市	2.8	2.2	3.8	4.2	5.3	4.5	4.7	4.2	4.3	
越谷市	5.4	4.9	5.6	7.2	6.9	8.3	7.8	6.2	9.0	
佐世保市	5.8	5.9	6.4	6.5	6.1	5.8	5.2	4.7	6.9	
八戸市	5.0	3.5	4.5	5.8	5.5	5.4	4.0	2.6	3.0	

実質収支比率



実質収支比率(施行時特例市)									
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小田原市	6.4	5.3	6.6	7.9	8.4	10.0	9.7	9.8	10.5
岸和田市	0.2	1.2	0.7	1.2	1.2	0.7	0.2	0.2	0.8
上越市	2.3	2.8	4.6	4.2	5.3	6.4	6.0	7.3	3.1
鳥取市	1.3	2.3	2.8	2.4	3.8	3.1	3.7	3.0	3.3

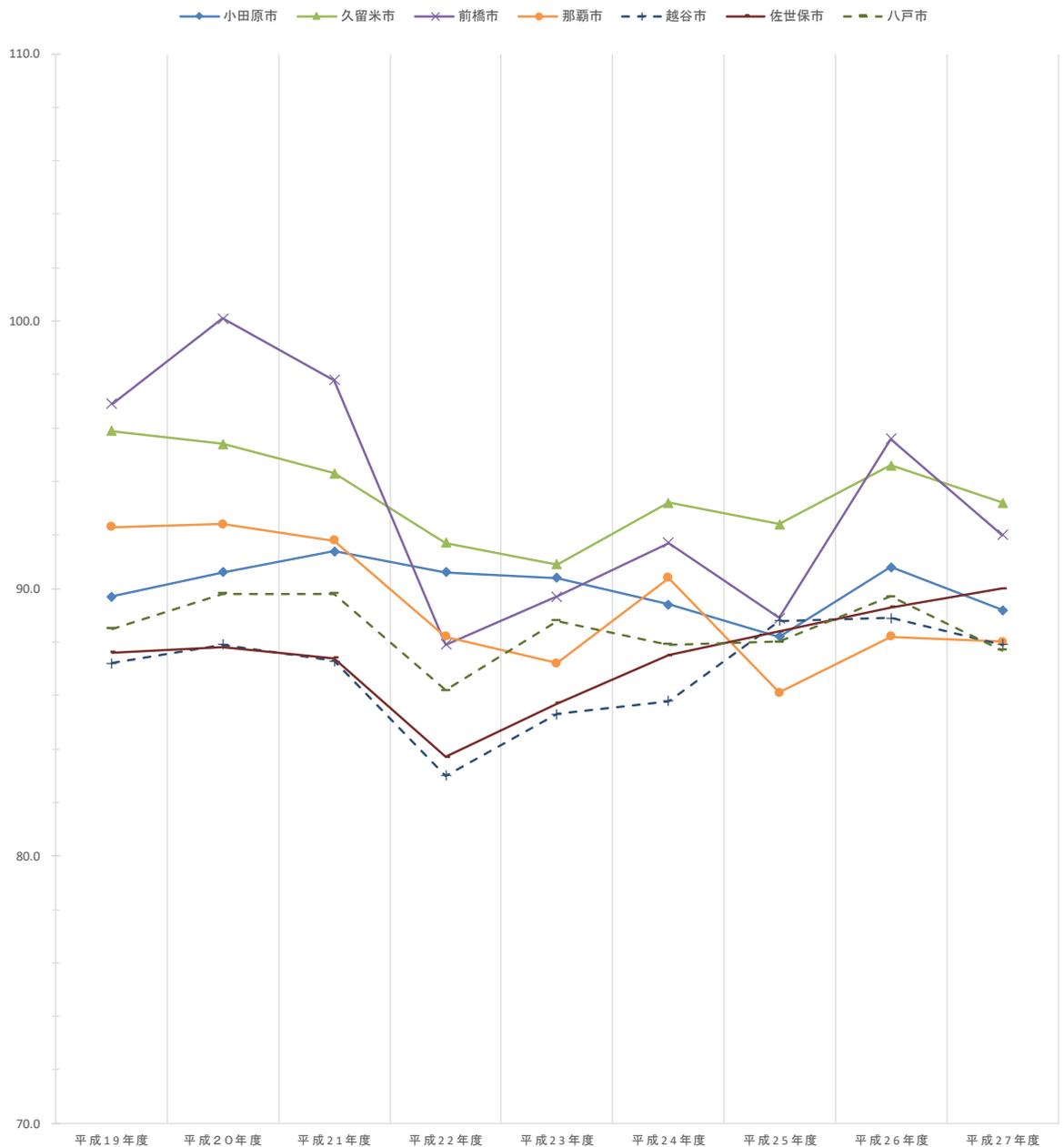
実質収支比率



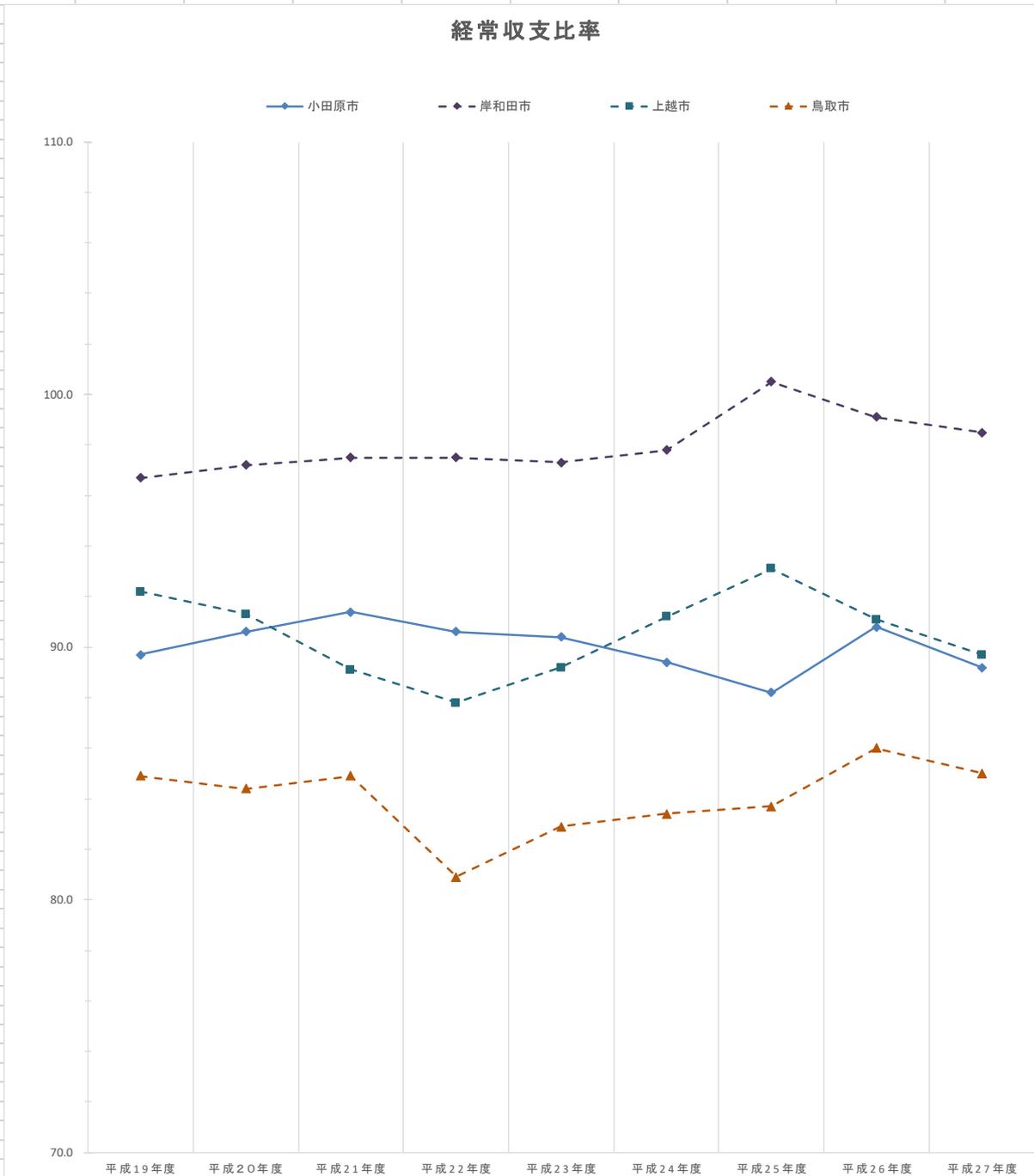
■参考 財政指標の推移・比較(各市決算カードより)

経常収支比率(中核市)	表中着色は中核市移行年度								(単位:%)
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
小田原市	89.7	90.6	91.4	90.6	90.4	89.4	88.2	90.8	89.2
久留米市	95.9	95.4	94.3	91.7	90.9	93.2	92.4	94.6	93.2
前橋市	96.9	100.1	97.8	87.9	89.7	91.7	88.9	95.6	92.0
那覇市	92.3	92.4	91.8	88.2	87.2	90.4	86.1	88.2	88.0
越谷市	87.2	87.9	87.3	83.0	85.3	85.8	88.8	88.9	87.9
佐世保市	87.6	87.8	87.4	83.7	85.7	87.5	88.4	89.3	90.0
八戸市	88.5	89.8	89.8	86.2	88.8	87.9	88.0	89.7	87.7

経常収支比率



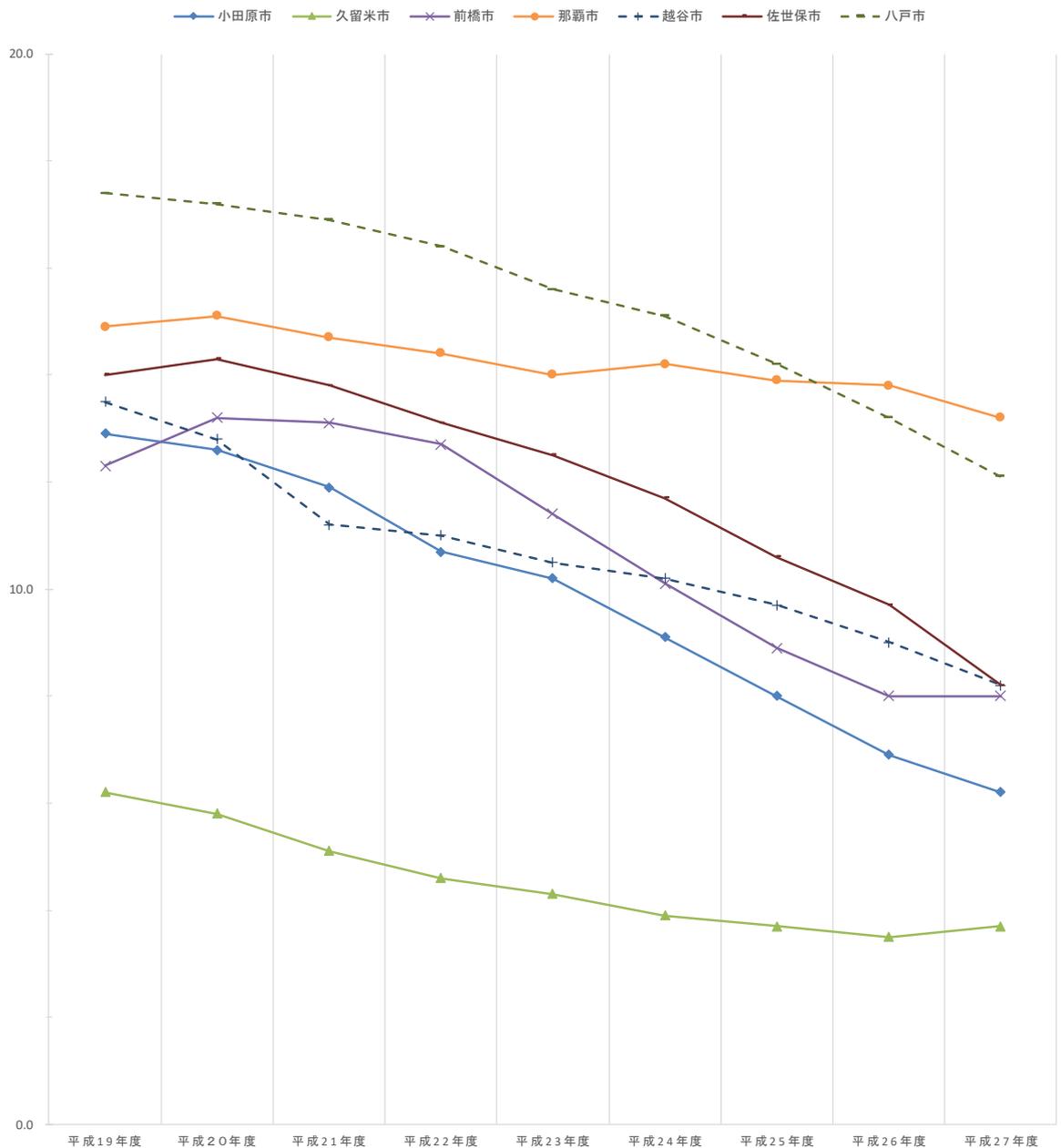
経常収支比率(施行時特例市)									
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小田原市	89.7	90.6	91.4	90.6	90.4	89.4	88.2	90.8	89.2
岸和田市	96.7	97.2	97.5	97.5	97.3	97.8	100.5	99.1	98.5
上越市	92.2	91.3	89.1	87.8	89.2	91.2	93.1	91.1	89.7
鳥取市	84.9	84.4	84.9	80.9	82.9	83.4	83.7	86.0	85.0



■参考 財政指標の推移・比較(各市決算カードより)

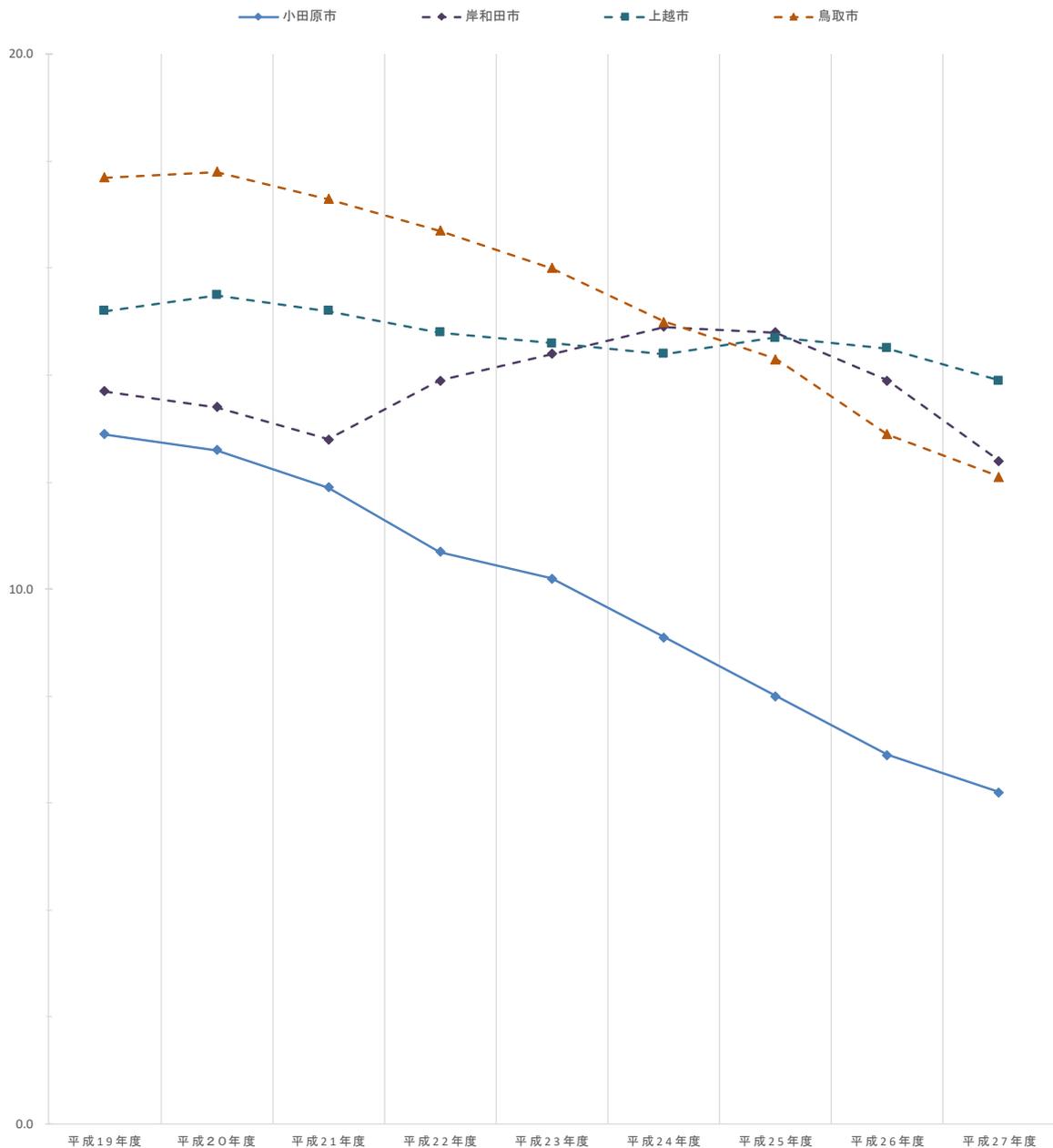
実質公債費比率(健全化判断比率)(中核市)									(単位:%)
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小田原市	12.9	12.6	11.9	10.7	10.2	9.1	8.0	6.9	6.2
久留米市	6.2	5.8	5.1	4.6	4.3	3.9	3.7	3.5	3.7
前橋市	12.3	13.2	13.1	12.7	11.4	10.1	8.9	8.0	8.0
那覇市	14.9	15.1	14.7	14.4	14.0	14.2	13.9	13.8	13.2
越谷市	13.5	12.8	11.2	11.0	10.5	10.2	9.7	9.0	8.2
佐世保市	14.0	14.3	13.8	13.1	12.5	11.7	10.6	9.7	8.2
八戸市	17.4	17.2	16.9	16.4	15.6	15.1	14.2	13.2	12.1

実質公債費比率(健全化判断比率)



実質公債費比率(健全化判断比率)(施行時特例市)									
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小田原市	12.9	12.6	11.9	10.7	10.2	9.1	8.0	6.9	6.2
岸和田市	13.7	13.4	12.8	13.9	14.4	14.9	14.8	13.9	12.4
上越市	15.2	15.5	15.2	14.8	14.6	14.4	14.7	14.5	13.9
鳥取市	17.7	17.8	17.3	16.7	16.0	15.0	14.3	12.9	12.1

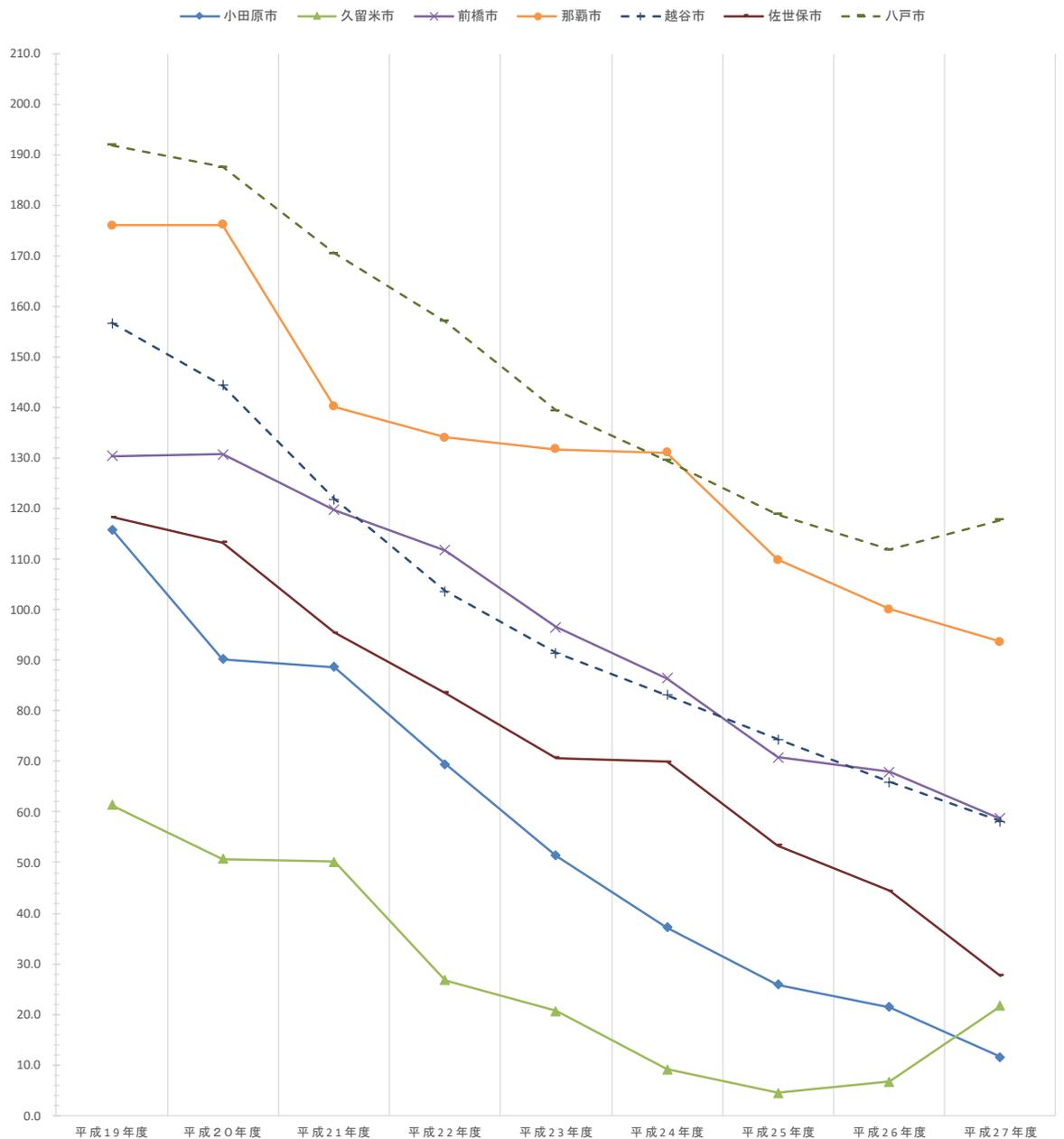
実質公債費比率(健全化判断比率)



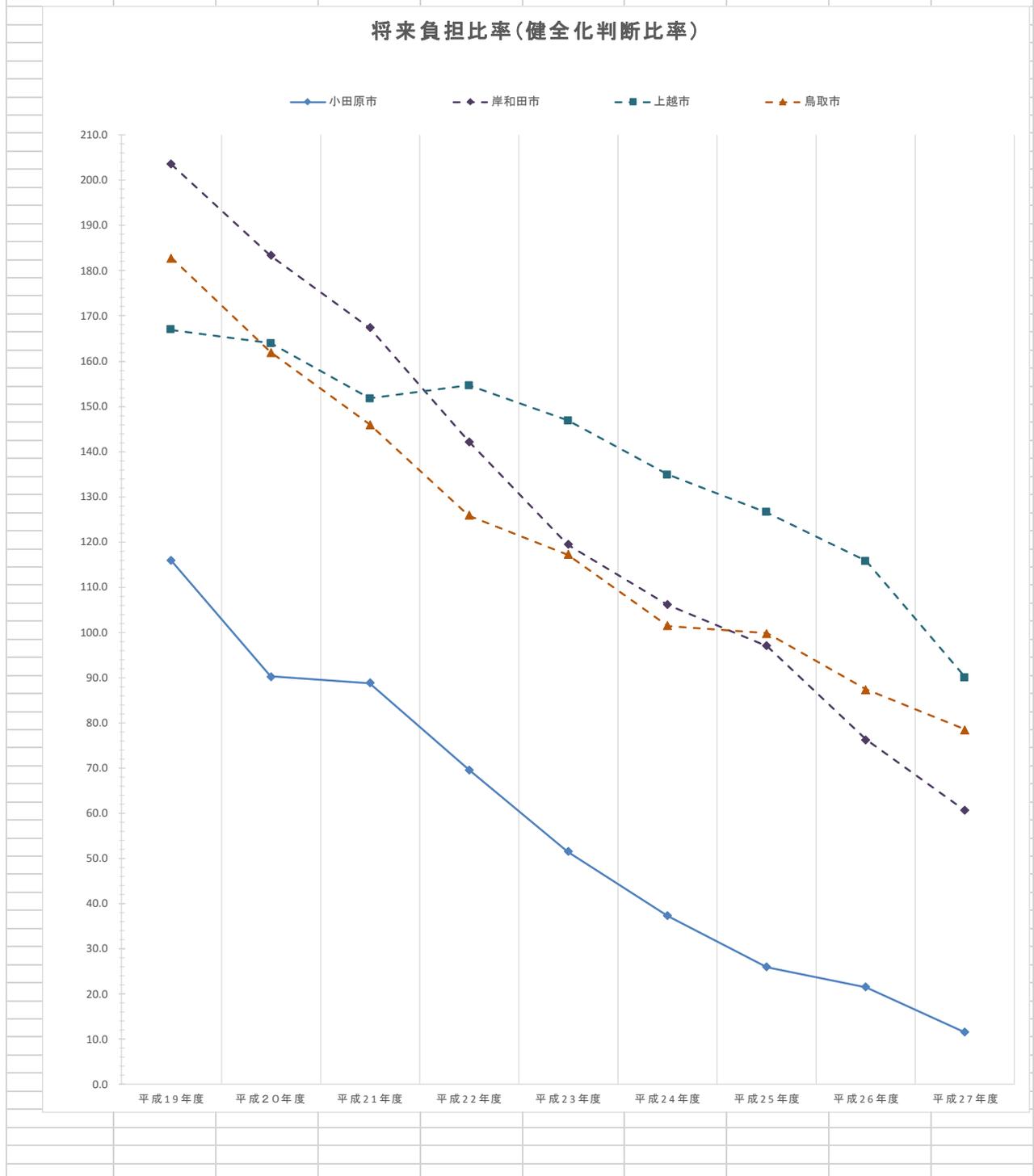
■参考 財政指標の推移・比較(各市決算カードより)

将来負担比率(健全化判断比率)(中核市)		表中着色は中核市移行年度								(単位:%)
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
小田原市	115.8	90.2	88.7	69.5	51.4	37.2	25.9	21.4	11.5	
久留米市	61.4	50.7	50.2	26.8	20.7	9.1	4.5	6.7	21.6	
前橋市	130.4	130.7	119.7	111.7	96.6	86.4	70.8	67.9	58.7	
那覇市	176.0	176.1	140.2	134.0	131.7	131.1	109.9	100.1	93.7	
越谷市	156.7	144.4	121.9	103.6	91.4	83.1	74.4	65.9	58.1	
佐世保市	118.3	113.3	95.4	83.6	70.7	69.9	53.4	44.4	27.6	
八戸市	191.9	187.5	170.4	157.0	139.4	129.5	118.9	111.9	117.7	

将来負担比率(健全化判断比率)



将来負担比率(健全化判断比率)(施行時特例市)									
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小田原市	115.8	90.2	88.7	69.5	51.4	37.2	25.9	21.4	11.5
岸和田市	203.6	183.4	167.4	142.2	119.4	106.1	97.0	76.2	60.5
上越市	166.9	163.9	151.7	154.6	146.8	134.8	126.5	115.7	90.0
鳥取市	182.8	162.0	146.0	125.9	117.2	101.4	99.7	87.3	78.4



設問5

上越市				
設問5 中核市移行を断念・見送るとしたその根拠				
<p>施行時特例市であります貴市におかれましては、報道や定例会の会議録等から中核市移行を断念・見送ると確認されました。平成32年3月31日を期限とする施行時特例市はその後、一般市となるものの特例市における事務は引き継がれる中、中核市移行を断念・見送るとしたその根拠や検証内容等を御教示いただきたいと存じます。</p> <p>そこで、次の項目につきましては、中核市移行による効果等、一般的に提示されているものでありますが、これら項目に対する検証内容やその他貴市における状況等を勘案した検証内容等、根拠としたデータ(財政収支や人口推移、人材確保における相手方への交渉概要等)を含め提示可能な範囲でいただきたいと存じます。</p>				
○調査項目				
1 中核市移行の効果に係る検証	検証コメント	検証の有無	根拠・データ等	資料提示
(1) 包括的なサービス提供等				
最も市民に身近な基礎自治体である市が市民ニーズの把握、政策立案、許認可及びサービス提供を包括的に実施することによる即応性の向上や窓口の一本化による市民の利便性の向上が図られる。		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(2) 事務の効率化				
県と市が個別に実施している関連事務の一元化や経由事務の減少等により処理期間の短縮等、事務処理効率が向上する。		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(3) 独自性を発揮した特色あるまちづくりの推進				
多くの許認可権を効果的に活用し、特色あるサービス提供やまちづくりの推進が可能となる。		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(4) 地域保健衛生行政の充実・強化				
市保健所設置により、広範で技術的かつ高度な事務を新たに実施することになるほか、保健所事務と保健センター事務との一元化や市立病院との連携促進が図られるなど、市民生活に密接に関わる保健衛生行政が充実・強化される。	現在、当市には県の保健所が設置されていることから、中核市に移行しなくとも市民サービスに対する影響の変化は少ないものとした。	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(5) 職員の能力向上				
広範かつ専門性の高い権限を行使する機会や自己決定機会が増加するほか、多くの専門職員を擁することとなるなど、職員の能力向上が図られる。		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(6) 行財政の透明性の向上				
包括外部監査の実施による監査機能の強化により、行財政運営の透明性が向上する。		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(7) 国等への発信力の強化				
中核市市長会への参画等に伴う国への提言機会の増加等、市としての発信力が強化される。		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否

2 移行に係る課題と対応に係る検証	検証コメント	検証の有無	根拠・データ等	
			資料提示	
(1) 人材の確保・育成				
県からの移譲事務及び中核市となることによる新規事務への対応とするために、専門職（医師、歯科医師、保健師、獣医師、薬剤師など）を中心とした人材の確保と育成が必要となる。	医師や獣医師、薬剤師などの専門職を中心に最大で75人の職員採用が必要となる。	■ 有	■ 有	■ 可
		□ 無	□ 無	□ 否
(2) 施設・設備の整備				
保健所等施設整備のほか、検査機器等の備品及び電算システムの整備を要する。	保健所の建設費や機材購入に係る初期投資が大きいが見込まれる。	■ 有	■ 有	■ 可
		□ 無	□ 無	□ 否
(3) 移行後の事務処理に要する経費等				
職員の増員及び事業費の増等、移譲事務の処理等に要する新たな財政負担が生じる。	・県からの移譲される事務事業は、保険衛生行政や民生行政など2,500余りと積算した。 ・移行後の歳入歳出をシミュレーションし、毎年の歳入不足が見込まれた。	■ 有	■ 有	■ 可
		□ 無	□ 無	□ 否
3 その他 貴市において検証した内容	検証コメント	検証の有無	根拠・データ等	
			資料提示	
(1) 人口の見通し				
	平成27年に「上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、人口推計をシミュレーションしていることから、中核市移行の是非を検討する際の資料とした。	■ 有	■ 有	■ 可
		□ 無	□ 無	□ 否
(2) 組織体制				
	平成27年に「第3次上越市定員適正化計画」を策定していることから、中核市移行の是非を検討する際の資料とした。	■ 有	■ 有	■ 可
		□ 無	□ 無	□ 否
(3) 将来財政状況				
	平成27年に「第2次財政計画」を策定していることから、中核市移行の是非を検討する際の資料とした。	■ 有	■ 有	■ 可
		□ 無	□ 無	□ 否

岸和田市においては、「中核市移行の見送りについて」（最終ページ）を参照。

設問 6

鳥取市				
設問6 中核市指定を申請したその根拠				
<p>施行時特例市であります貴市におかれましては、報道等から中核市指定の申請が総務省へされた旨、確認されました。</p> <p>当市と同規模の人口であります貴市において中核市へ移行するとしたその根拠や検証内容等を御教示いただきたいと存じます。</p> <p>そこで、次の項目につきましては、中核市移行による効果等、一般的に提示されているものでありますが、これら項目に対する検証内容やその他貴市における状況等を勘案した検証内容等、根拠としたデータ(財政収支や人口推移、人材確保における相手方への交渉概要等)を含め提示可能な範囲でいただきたいと存じます。</p>				
○調査項目				
1 中核市移行の効果に係る検証	検証コメント	検証の有無	根拠・データ等 資料提示	
(1) 包括的なサービス提供等				
最も市民に身近な基礎自治体である市が市民ニーズの把握、政策立案、許認可及びサービス提供を包括的に実施することによる即応性の向上や窓口の一本化による市民の利便性の向上が図られる。	保健・医療・環境衛生などの市民に身近な事務を市が一体的に行うなど「充実した市民サービスで魅力と活力あるまち」を目指している。	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(2) 事務の効率化				
県と市が個別に実施している関連事務の一元化や経由事務の減少等により処理期間の短縮等、事務処理効率が向上する。	ワンストップ対応できる業務が増え、よりきめ細やかでスピードアップした事務処理が可能な「充実した市民サービスで魅力と活力あるまち」を目指している。	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(3) 独自性を発揮した特色あるまちづくりの推進				
多くの許認可権を効果的に活用し、特色あるサービス提供やまちづくりの推進が可能となる。	保育所や障がい者福祉サービス・介護サービスの許認可や廃棄物・環境保全に関する権限を活かし、地域の実情や市民ニーズをさらに市政に反映させることができる。	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(4) 地域保健衛生行政の充実・強化				
市保健所設置により、広範で技術的かつ高度な事務を新たに実施することになるほか、保健所事務と保健センター事務との一元化や市立病院との連携促進が図られるなど、市民生活に密接に関わる保健衛生行政が充実・強化される。	新たな保健所を、現在の鳥取保健所(市内1カ所の保健所。市と県東部圏域を管轄。)の機能や役割を引き継ぎながら、住民の多様なニーズに対応するための地域保健医療・環境衛生行政の拠点として整備する基本的な方針とすることを目的に、有識者の提言などを踏まえて、平成27年12月に「鳥取市保健所設置基本構想」を策定した。(市ウェブサイトからDL可)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(5) 職員の能力向上				
広範かつ専門性の高い権限を行使する機会や自己決定機会が増加するほか、多くの専門職員を擁することとなるなど、職員の能力向上が図られる。	中核市としての職員の資質向上や、組織間の連携強化などは、課題として捉えている。	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(6) 行財政の透明性の向上				
包括外部監査の実施による監査機能の強化により、行財政運営の透明性が向上する。	地方自治法の規定による、中核市の実施義務と捉えている。	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(7) 国等への発信力の強化				
中核市市長会への参画等に伴う国への提言機会の増加等、市としての発信力が強化される。	国などから見て、特例市と中核市とでは、存在感や発言力の差があるように感じる。	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否

2 移行に係る課題と対応に係る検証	検証コメント	検証の有無	根拠・データ等	
			資料提示	
(1) 人材の確保・育成				
県からの移譲事務及び中核市となることによる新規事務への対応とするために、専門職（医師、歯科医師、保健師、獣医師、薬剤師など）を中心とした人材の確保と育成が必要となる。	保健所の設置に伴い、医師（保健所長）・獣医師等の配置が法律で定められており、そのための人材確保の考え方を「鳥取市保健所設置基本構想」で示している。（前頁の1(4)に同じ。）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(2) 施設・設備の整備				
保健所等施設整備のほか、検査機器等の備品及び電算システムの整備を要する。	保健所の設置に伴い、施設位置、規模、検査対応などの検討が必要であったため、その方策などを「鳥取市保健所設置基本構想」で示している。（前頁の1(4)に同じ。） 電算システムの整備については、県との検討・調整を続けている。	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(3) 移行後の事務処理に要する経費等				
職員の増員及び事業費の増等、移譲事務の処理等に要する新たな財政負担が生じる。	市財政への影響については、県の協力をいただき試算した。 市民へは、市報等を通じてお知らせした。（市報：H29年3月号 市ウェブサイトより閲覧可。）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
3 その他 貴市において検証した内容	検証コメント	検証の有無	根拠・データ等	
(1) 人口の見通し			資料提示	
	「鳥取市人口ビジョン」を策定(H27.9月)している。（市ウェブサイトよりDL可。）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(2) 組織体制				
	H30.4月の中核市移行を踏まえた「鳥取市定員管理方針」(H28～32年度)を策定している。（市ウェブサイトよりDL可。）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否
(3) 将来財政状況				
	H30.4月の中核市移行を踏まえた財政の見通しを含む「第10次鳥取市総合計画」(H28～37年度)を策定している。（市ウェブサイトよりDL可。）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否

設問 7

佐世保市					
設問7 参考助言等					
<p>今後、中核市移行を予定する市に対し、参考となる御意見、留意事項等ございましたら、御紹介ください。</p> <p>・県から移譲を受ける事務等の協議・調整にあたっては、担当課とおしの連絡体制が密にとれるように進めていくべきと考えます。</p>					
八戸市					
設問7 参考助言等					
<p>今後、中核市移行を予定する市に対し、参考となる御意見、留意事項等ございましたら、御紹介ください。</p> <p>・保健所業務の移譲にあたっては、県の理解、協力が不可欠となるので、コミュニケーションを十分にとり進めることが重要と思われます。</p> <p>・保健所に必要となる専門職の確保が難しいので、関係機関や養成機関と連携をとって進めることが重要と思われます。</p> <p>・食品衛生業務や感染症対策業務、医事薬事業務等、広範で専門的な知見を要する業務については、市職員の研修期間を十分にとり進めることが重要と思われます。</p>					
鳥取市					
設問7 参考助言等					
<p>今後、中核市移行を予定する市に対し、参考となる御意見、留意事項等ございましたら、御紹介ください。</p> <p>本市は人口20万人を下回る施行時特例市ですが、本市の都市環境や将来構想を踏まえると、中核市移行は、市民サービスの維持・向上と本市や周辺圏域の発展に繋がるものであると考えています。</p>					
豊田市					
設問7 参考助言等					
<p>今後、中核市移行を予定する市に対し、参考となる御意見、留意事項等ございましたら、御紹介ください。</p> <p>※調査回答について※ 本市の中核市移行は平成10年度であり、20年余り前の移行であるため、設問4における各分野の決算状況等を確認できず、空欄での回答とさせていただきます。</p> <p>なお、中核市移行に関わる経費として、平成10年度予算においては下記のとおり整理しておりますので、ご参考までに記載いたします。</p> <p>平成10年度予算(中核市移行年度) ●中核市移行関連予算として、約15億円を計上 (主な内容) ①充実した福祉サービスの提供(身体障がい者手帳の交付、母子・寡婦福祉資金の貸付け、保育所などの設置認可ほか) ②市立保健所を設置し保健衛生サービスの提供(飲食店営業の許可、墓地・火葬場の経営などの許可、保健所以外の衛生行政として産業廃棄物処理施設の設置許可ほか) ③住みやすいまちづくりの実施(ばい煙や粉じんを出す工場などの監視・指導、屋外広告物の設置制限、劇場・百貨店などの設計・施行についての指導・助言ほか)</p>					